

平成30年2月

平成30年度当初予算案の概要

(内示会資料)

山形市

目 次

I	平成30年度山形市当初予算案の概要	2
1	地方行財政をとりまく環境	2
(1)	景気動向と国の平成30年度予算	2
(2)	平成30年度地方財政の見通しと山形市の状況	2
2	平成30年度当初予算編成の基本方針	3
3	平成30年度一般会計予算	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	7
4	特別会計・企業会計予算	10
(1)	特別会計予算	10
(2)	企業会計予算	10
5	財政指数等	11
6	重点政策の主な事業	12
II	集計表及び資料	
1	会計別予算額（決算額）の状況	62
(1)	総額	62
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	64
2	各会計歳入予算の財源別分類	66
3	一般会計歳入歳出予算一覧表	68
(1)	歳入	68
(2)	歳出	72
4	一般会計歳入予算財源内訳	76
(1)	総額	76
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	78
5	一般会計歳出予算経費内訳	80
(1)	総額	80
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	82
6	一般会計財政指数等調べ	84
7	主な事業調べ	86
(1)	一般会計	86
(2)	特別会計	104
(3)	企業会計	104
8	一般会計の市債の状況	106

I 平成30年度山形市当初予算案の概要

1 地方行財政をとりまく環境

(1) 景気動向と国の平成30年度予算

政府が1月に公表した月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」としており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待されるとしながらも、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念を示している。

また、政府は人づくり革命・生産性革命や防災・減災事業などを盛り込んだ平成29年度第1次補正予算を編成した。

平成30年度予算についても、経済再生と財政健全化の両立を目指し、人づくり革命・生産性革命、地方創生、社会保障の充実、事前防災・減災対策などの推進を行いつつ、国債発行額を引き続き減額し、対前年度2.0%減の33兆6,922億円にとどめるなど、財政の健全化にも配慮を行っている。

その結果、平成30年度の国の一般会計予算総額は97兆7,128億円となり、前年度比0.3%の増となっている。

(2) 平成30年度地方財政の見通しと山形市の状況

国が示した平成30年度の地方財政対策では、景気回復基調を踏まえ、地方税については0.9%の増を見込んでいる。一方、地方交付税については2.0%の減、臨時財政対策債についても1.5%の減とし、全体として地方一般財源総額は0.1%増と前年度とほぼ同様の水準となっている。

一方、山形市の平成30年度の見通しについては、歳入では、市税収入が市民所得の伸びや宅地価格の上昇などの増要因、マイナス金利や既存

家屋の評価替えなどの減要因を勘案し、ほぼ前年度と同程度の額を見込んだ。

地方消費税交付金については、景気回復と配分基準の見直しを踏まえ、前年度比11.4%増を見込むとともに、地方交付税は、前年度比0.7%の増、臨時財政対策債は、前年度比11.1%の減となる状況である。

また、歳出においては、扶助費など社会保障関連経費が増大するなか、山形市発展計画の推進を図るとともに、引き続き財政の健全性堅持に努めていく。

2 平成30年度当初予算編成の基本方針

平成30年度は、実質的に「山形市発展計画」の3年目となり、7つの重点政策の推進を基本に予算編成を行った。これにより、「健康医療先進都市」の実現に向けた取り組みを具体化・加速化し、持続的な市政の発展と市民生活の向上を図る。

事業の推進にあたっては、市民目線による見直しを不断に行いながら、山形市独自で取り組みが可能なものは、スピード感とチャレンジ精神を持って果敢に取り組みを行う。関係する方々と調整が必要な取り組みは、丁寧にコミュニケーションを取りながら着実に進めていく。

歳出については、「重点政策の推進」に加え、平成31年度の中核市移行に係る準備や市有施設の長寿命化などの経費が拡大する。このことから、市民生活の安定に不可欠な行政サービスを確保しながらも、「行財政改革の着実な推進」の視点を踏まえ、最小の経費で最大の効果が出るよう精査を行った。

歳入については、市税等の的確な見積もりに努めるとともに、活用可能な国や県などからの交付金を計上し、要望活動を積極的に行い、その確保に努める。

そして、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ及び財産の売払いなどによる収入も貴重な財源として、その確保に努める。また、出資金や基金について、より有効な活用ができるよう見直しを行った。加えて、財政の健全性に配慮しながら活用可能なより有利な起債について計上を行った。

この結果、一般会計の予算規模は942億2,200万円となり、前年度当初予算に比較して1億5,200万円、率にして0.2%の増となった。

また、8つの特別会計及び3つの企業会計を含めた全会計の予算総額は、1,852億1,912万4千円で、前年度比1.8%の減となった。

3 平成30年度一般会計予算

(1) 歳入予算

主な増減については以下のとおりである。

① 市 税

357億6,996万5千円を計上した。県内外の経済情勢等を勘案して見込んだものであり、前年度より7,654万2千円、0.2%の減とした。

個人市民税については、給与・雇用等の情勢を踏まえ、納税義務者数の増や給与所得の伸び等を勘案し、前年度比1.6%の増とした。

法人市民税については、企業の業績改善が遅れていることなどにより、前年度比7.2%の減とした。

固定資産税は、家屋については、既存家屋の評価替えや取り壊し等による減額が、新・増築等による増を上回り減となったものの、土地が宅地価格の上昇をうけて増となったことから、全体としては前年度

比0.4%の増とした。

② 地方譲与税

6億2,100万円を計上した。現行制度に基づき前年度の交付実績を踏まえ、前年度より900万円、1.5%の増とした。内訳は、地方揮発油譲与税1億7,700万円及び自動車重量譲与税4億4,400万円である。

③ 地方消費税交付金

48億5,200万円を計上した。景気回復が続くことや個人消費の持ち直しなどに加え、税制改正による配分基準の見直しを踏まえ、前年度より4億9,600万円、11.4%の増とした。

④ 地方交付税

96億8,100万円を計上した。地方財政対策を勘案し、前年度当初予算との比較では6,300万円、0.7%の増、前年度決算見込額との比較では6,417万1千円、0.7%の減とした。

なお、前年度決算見込額との比較の内訳として、普通交付税は88億4,100万円、0.6%の減、特別交付税は8億4,000万円、0.8%の減を見込んでいる。

⑤ 分担金及び負担金

前年度とほぼ同額の12億2,182万5千円を計上した。

⑥ 使用料及び手数料

15億7,550万9千円を計上した。住宅使用料の減などにより、前年度より1,521万3千円、1.0%の減とした。

⑦ 国・県支出金

国と県を合わせて188億8,215万6千円を計上した。施設型給付費などの福祉関係扶助費の増加に伴う国・県負担金の増により、前年度より1億7,877万6千円、1.0%の増とした。

⑧ 財産収入

24億7,743万8千円を計上した。山形市農業振興公社からの出資金返戻収入などにより、前年度より21億9,608万7千円、780.6%の増とした。

⑨ 寄附金

15億200万円を計上した。ふるさと納税推進事業の取り組み拡充に伴う寄附金の増などを見込み、2億8,800万円、23.7%の増とした。

⑩ 諸収入

75億5,677万5千円を計上した。製造業等立地促進資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入を減としたことなどに伴い、前年度より5億999万4千円、6.3%の減とした。

⑪ 市債

81億530万円を計上した。臨時財政対策債については、地方財政対策の伸び率を勘案し、38億9,530万円を計上し、前年度当初予算との比較で4億8,700万円の減とした。事業に係る起債としては、中核市移行に係る保健所や動物愛護施設整備のほか、保育施設整備や市有施設の修繕工事などに伴う増はあるものの、総合スポーツセンター野球場及び駐車場整備事業などによる体育施設整備事業債の減などにより、全体としては、前年度より6億4,620万円、7.4%の減とした。

⑫ そ の 他

その他の歳入についても、可能な限りその確保に努めた。なお、財源対策として、財政調整基金1億1,035万5千円、市債の償還に充てるため減債基金から7,500万円を繰入れるなど、所要の財源を確保した。

(2) 歳出予算

主な増減については以下のとおりである。

① 議 会 費

6億7,212万7千円を計上した。人件費のほか中核市移行検討特別委員会に係る経費や東北市議会議長会の会長市となることに伴う経費の増等により、前年度より947万2千円、1.4%の増とした。

② 総 務 費

91億6,462万8千円を計上した。樫沢コミュニティセンター建設事業費の減はあるものの、山形市農業振興公社からの出資金返戻に伴う財政調整基金積立金の増等により、前年度より4,565万2千円、0.5%の増とした。

③ 民 生 費

352億6,835万円を計上した。施設型給付費や仮称東部拠点保育所整備事業費の増等により、前年度より16億6,725万6千円、5.0%の増とした。

④ 衛 生 費

66億2,171万5千円を計上した。保健所設置事業費や動物愛護施設整備事業費の増等により、前年度より7億134万3千円、11.8%の増と

した。

⑤ 労働費

3億6,805万2千円を計上した。雇用対策事業の増はあるものの、勤労者生活安定資金融資貸付金の減等により、前年度より3,026万7千円、7.6%の減とした。

⑥ 農林水産業費

24億4,664万6千円を計上した。農業戦略推進基金の設置に伴う基金積立金の増、農地集約化・本作化支援事業費の増等により、前年度より5億4,421万6千円、28.6%の増とした。

⑦ 商工費

78億4,077万2千円を計上した。企業相談支援事業や中心市街地活性化推進事業の増はあるものの、商工業金融対策に係る貸付金の減等により、前年度より4億6,274万1千円、5.6%の減とした。

⑧ 土木費

120億6,548万2千円を計上した。区画整理事業会計の公債費の減に伴う繰出金の減等により、前年度より7億2,739万6千円、5.7%の減とした。

⑨ 消防費

26億8,363万8千円を計上した。消防団車両等整備事業の増等により、前年度より9,369万3千円、3.6%の増とした。

⑩ 教 育 費

87億5,462万6千円を計上した。みはらしの丘小学校増築事業等の増はあるものの、総合スポーツセンター野球場整備事業及び駐車場整備事業の終了に伴い、前年度より14億7,734万2千円、14.4%の減とした。

⑪ 災害復旧費

668万5千円を計上した。平成28年度の台風被害に対する林道災害復旧事業の終了に伴う減等により、前年度より1,365万1千円、67.1%の減とした。

⑫ 公 債 費

82億7,927万9千円を計上した。市債の元金及び利子償還金の減に伴い、前年度より1億9,823万5千円、2.3%の減とした。

⑬ 予 備 費

前年度と同額の5,000万円を計上した。

4 特別会計・企業会計予算

(1) 特別会計予算

国民健康保険事業会計ほか7事業会計の総額で500億6,065万3千円を計上、前年度より35億2,555万4千円、6.6%の減とした。

前年度より減となったのは、県単位化に伴い廃止となる共同事業拠出金の皆減による国民健康保険事業会計、公債費の減による区画整理事業会計などであり、前年度より増となったのは、介護サービス等保険給付費の増による介護保険事業会計、後期高齢者医療広域連合納付金等の増による後期高齢者医療事業会計などである。

(2) 企業会計予算

水道事業会計、公共下水道事業会計及び市立病院済生館事業会計の3企業会計の総額で409億3,647万1千円を計上、前年度より1,744万2千円の増とした。

水道事業会計は、配水管更新工事等の減のため90億1,194万7千円で前年度より4.7%の減、公共下水道事業会計は、汚水管改築工事や企業債償還金等の伸びにより178億8,946万6千円で前年度より2.0%の増、市立病院済生館事業会計は、医師・看護師等の医療職員確保に向けた人件費や抗がん剤等の高額薬剤の使用に伴う薬品費等の増により、140億3,505万8千円で前年度より0.9%の増とした。

5 財政指数等

項 目	平成30年度(当初)	平成29年度(当初)	増 減
市債発行額	8,105,300千円	8,751,500千円	△646,200千円 △7.4%
公債費 (一時借入金利子・事務費除く)	8,277,019千円	8,475,254千円	△198,235千円 △2.3%
市債残高(見込)	101,046,540千円	99,829,588千円	1,216,952千円 1.2%
公債依存度	8.6%	9.3%	△0.7ポイント
実質公債費比率※	8.4%	9.4%	△1.0ポイント
自主財源比率	54.7%	54.8%	△0.1ポイント
財政力指数(単年度)※	0.77	0.77	±0ポイント
積立金現在高 (財政調整基金)	3,634,914千円	1,738,620千円	1,896,294千円 109.1%
経常収支比率※	88.3%	87.8%	0.5ポイント

※印は普通会計ベースでの指数である。

6 重点政策の主な事業

(1) 産業の振興による雇用の創出

地元企業の経営基盤強化に向けて、中小企業の売上増進や販路拡大を図るため、仮称売上増進支援センターを新たに設置し、各事業者の相談に応じるとともに、相談対応を行うセンター長などを全国から公募し、業務に精通した優秀な人材の確保に努める。

企業と中高生が共同しチームを作り、新たなものづくりについてアイデアを競い合うコンテストの山形予選会である「モノコトイノベーション2018山形」の開催を支援し、地元企業と中高生のチャレンジを促していく。

中小企業者が抱える様々な経営課題に対し、中小企業診断士を派遣し調査、診断やアドバイス等を行う経営アドバイス事業も行うとともに、経営安定を図るため、創業時の支援を含めた融資を行う。

山形ブランド化の確立に向けて、新たに「山形まるごと検定」を実施し山形の魅力を情報発信するとともに、世界最大規模のワイン品評会の「SAKE部門」審査会の開催を支援し、市産酒の普及を図る。

伝統工芸産業の活性化と後継者育成に向けて、新たに後継者不足の業種を対象に、修行者への給付金制度を創設する。加えて、事業者に対しての支援や学生と職人の交流事業にも取り組む。これらの事業については、ガバメントクラウドファンディングを活用し、広く周知を図っていく。

また、伝統こけしについて、東京の巣鴨とげぬき地蔵で開催しているこけし実演展示会に参加し、その魅力を発信する。

ふるさと納税にも積極的に取り組み、特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、目標とする15億円の寄附金額の確保に努める。山形市への応援として託された寄附金は、「健康医療先進都市」の実現や子育て及び教育等の施策へ有効に活用する。

新たな産業創出と企業誘致の推進については、新たな産業団地の開発

について関係機関と調整を進めるとともに、企業立地ニーズ調査、候補地の選定及び開発手法の洗い出しを行う。

創業者を支援するため、創業セミナーとゼミを開催するとともに、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。

併せて、労働者や求職者の技能向上や資格取得を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。

農業の振興については、平成30年度からの米の生産調整目標配分の廃止など農業政策の大転換に対応し、山形市の農業戦略の推進を図るため、必要な財源を安定的に供給できるよう山形市農業振興公社から出資金の返還を受け、新たに農業戦略推進基金を設置する。

平成30年度はこの基金を活用し、国が開始する収入保険制度への加入を促すための事業、きゅうりなど戦略農産物の大規模団地整備支援事業、6次産業化施設整備支援事業などの推進を図るほか、農地の地図情報システムの開発や農地集約化に向けた活動を支援する。併せて、新規就農者の支援や移住就農の拡大に向けた取り組みを行うとともに、これまで公社が行ってきた青果物価格安定事業及び農作業受託事業にもこの基金を活用する。

そのほか、国の農業政策の転換に対応し、転作作物の作付に対する助成により農地の集約化及び本作化を推進するとともに、法人や大規模な担い手農家が行う農業機械の導入への支援を拡充する。併せて、農振農用地の管理を効率的に行うため、新たに区域図をデータ化する。

有害鳥獣による農作物被害を最小限にするため、箱わなの設置数と鳥獣被害対策実施隊の巡回数を増やすなど体制の強化を図る。

また、鳥獣被害対策実施隊と連携し、カラス捕獲の体制を維持するとともに、従来の個体数を減らすための捕獲と猛禽類を利用した追い払いについて回数を増やし引き続き実施する。

林業の振興については、間伐等の搬出コストを軽減し、優良な市産材を確保するため、林業専用道2路線の整備を行うことに加え、市産材を一定量以

上使用した新築住宅の建築に対し補助を行い、市産材の利用拡大を図る。

市有林から伐採した木材を製材・加工し、東京オリンピック・パラリンピックの施設に提供し、その木材を再活用する「日本の木材活用リレー」へ参加し、市産材の周知と普及を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	仮称売上増進支援センター設置及び運営事業	39,996	産業振興と雇用創出に向けて、中小企業の売上増進や販路拡大を図るため、仮称売上増進支援センターを設置する。相談対応を核とするセンター長等について、優秀な人材を全国から公募する。
新規	中高生と企業の共創によるものづくりを担う若者育成事業	3,000	中高生と企業の共創によるものづくりアイデアコンテストの山形予選会である「モノコトイノベーション2018山形」の開催を支援することで若年層のものづくりへの関心を高めるとともに、起業意識や地元就職のための意識醸成を図る。
新規	IWC2018SAKE 部門やまがた開催支援事業	3,000	世界最大規模のワイン品評会の「SAKE部門」審査会の開催を支援し、食や文化、観光など山形の魅力を発信する。
新規	山形こけし・特産品宣伝事業	259	東北復興支援として巣鴨とげぬき地蔵尊高岩寺において開催しているこけし実演展示会に参加し、山形市の観光資源である伝統こけしの魅力を発信する。
新規	新たな産業団地開発計画策定事業	4,929	新たな産業団地の開発に向けて、企業立地ニーズ調査、候補地の選定及び開発手法の洗い出しを行なう。(※債務負担行為設定)
新規	農業戦略推進基金の設置	400,120	山形市農業振興公社の長期預り金による資産運用益が、近年の低金利状況により、運用益に頼ることは困難になってきており、効率的な資産の運用が求められている。農業戦略本部の方針に基づき、意欲ある農業者等を強力に支援し、長期にわたり、安定的かつ弾力的な事業実施を目的に基金を設置し、以下の事業に活用する。 (1) 農業戦略強靱化事業 ①農業戦略の推進（収入保険制度加入促進事業、園芸大規模団地整備支援事業、6次産業化施設整備支援事業） ②農地の集約化・本作化（農地情報システム開発支援事業、農地集約推進活動支援事業） ③担い手・新規就農者や労働力の確保（市新規就農者受入協議会負担金） (2) 従前の公社における指定事業（①青果物価格安定事業、②農作業受委託事業）

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	農地集約化・本作物化支援事業	215,290	米の生産数量目標配分の廃止を踏まえ、転作物への助成により団地化を奨励するほか、法人や大規模な担い手農家が行う農業機械導入への支援、農地情報システム開発及び各農事実行組合への活動支援を行い、農業経営の安定化と食料の安定供給を図る。 農地情報システム開発及び農事実行組合の活動支援については、農業戦略推進基金を活用する。
新規	農振農用地区域GIS導入事業	4,800	農振農用地区域管理業務の適正化及び効率化を目的に、5年毎に行う山形農業振興地域整備計画総合見直し(平成29～31年度)に合わせて、農振農用地区域図をデータ化する。
新規	収入保険制度加入促進事業	400	国が開始する「収入保険制度」の周知を目的に、講習会や青色申告相談を行う。農業戦略推進基金を活用する。
新規	日本の木材活利用リレーへの市産材提供事業	5,600	東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザへ市産材を供給することを目的に、市有林から木材を伐採し、製材・加工を行う。
拡充	新規就農支援事業	59,453	就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後5年間交付金を交付する。市外からの移住就農を促進するため、新たに山形市新規就農者受入協議会を設立し、首都圏で移住就農希望者向けの展示会に出展する。協議会負担金(⑩463千円)については、農業戦略推進基金を活用する。
拡充	担い手育成支援事業	4,232	農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。新たに、山形県で開催される全国農業担い手サミットに負担金(⑩900千円)を支出する。
拡充	園芸作物生産基盤整備事業	149,732	園芸産業の産出額の増大を図ることを目的に、栽培用ハウスの新設等生産流通施設の整備について支援を行う。新たに中沼地区と本沢地区の事業に対して助成する。市助成額の一部については、農業戦略推進基金を活用する。(⑨67,027千円)
拡充	有害鳥獣等食害対策事業	37,369	有害鳥獣による農作物被害防止体制の充実・強化を目的に、新たに箱わな40基を設置し、加えて鳥獣被害対策実施隊の巡回を増やす。(⑨28,733千円)
拡充	猛禽類によるカラスの追い払い事業	644	カラス対策として、従来の個体数を減らすための捕獲を継続しつつ、これまでの検証結果を受け、新たに実施時期を増やし、猛禽類を利用した追い払いを行う。(⑨夏、冬実施→⑩夏、秋、冬実施)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	6次産業化促進支援事業	44,082	6次産業化へ向けた取組を支援するため、新たに予定されている産地直売所整備事業に支援を行う。市助成額については、農業戦略推進基金を活用する。(㊤985千円)
拡充	水田畑地化基盤強化対策事業	17,612	戦略作物の団地化と水田の畑地化を推進し、転作の定着化と生産性の向上を図るため、3地区で行う転作水田の暗渠排水工事等に補助を行う。(㊤1地区1,872千円)
拡充	市産材利用拡大促進事業	14,527	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等に対する加算補助を拡充する。(㊤13,528千円)
拡充	民有林間伐等促進事業	7,579	民有林の間伐等を実施する団体等を支援し、森林の適切な維持管理を行い、森林の多面的機能の維持・保全を図るとともに、新たに林地台帳の整備(㊤2,560千円)を行う。
拡充	伝統工芸産業後継者育成支援事業	3,700	伝統工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。新たに後継者がいない業種に師事しようとする修行者に対して給付金を支給する。なお、ガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。(㊤1,400千円)
拡充	山形まるごと推進事業	10,817	山形市の魅力ある地域資源(お宝)のブランド化を推進し、地域経済の活性化を図る。新たに「山形まるごと検定」を実施し山形の魅力を発信する。(㊤8,556千円)
拡充	ふるさと納税推進事業	891,832	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで、目標とする15億円の寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を「健康医療先進都市」の実現や子育て、教育等の施策へ有効に活用する。新たに複数サイトへ掲載することでより広く山形市の魅力を発信する。(㊤目標寄附金額12億円)
継続	認定農業者経営改善計画支援事業	28,620	認定農業者が行う農業経営改善計画に沿った農業用機械の導入等に対し補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	マーケットに対応するための農業戦略の推進	2,250	本市農業が抱える根本的課題の解決に向けて農業戦略本部を核とし、担い手・新規就農者の育成・確保及び売れる農産物の生産や効果的な農業経営を行うための農地集積などについて戦略を推進していく。農業産出額等の基礎調査及び中山間等における地域農業モデル創出のための調査を実施する。
継続	企業立地促進事業 助成金交付事業	165,662	産業の高度化とその振興及び雇用の増大を図るため、企業立地審査会で指定企業として承認された11企業に対して助成金を交付する。
継続	山形まるごと活用・体験推進事業	6,069	山形市の特産農産や伝統野菜等の知名度向上・ブランド化を推進し、市産農産物の販売促進を図る。
継続	地産地消推進事業	3,093	「食」を生み出す農業の重要性和山形らしい食文化の理解促進、食による健康づくりの増進を図る。
継続	中山間地域農業活性化推進事業	27,975	中山間地域の生産条件の不利を補正するとともに、耕作放棄地の発生を防止し農地を保全するため補助を行う。
継続	環境保全型農業生産基盤整備事業	204	食の安全・安心に対応するため、環境に配慮した農業を実践する農業者に対し支援する。
継続	畜産物生産振興対策事業	7,794	畜産農家の経営安定化を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を供給するため、利子補給や優良家畜改良事業に対する支援を行う。
継続	団体営土地改良事業	13,253	農業生産性の向上を図るため、農業用水路や農道などの農業用施設の維持補修工事に対し支援を行う。
継続	多面的機能支払交付金事業	202,063	農業施設（農道水路等）の補修、更新や環境保全（生態系保全等）活動に対して支援を行い、農村の多面的機能の維持を図る。
継続	林道整備事業	49,718	間伐等の搬出コストを軽減し、優良な市産材を確保するため、林業専用道2路線の整備を行う。
継続	市有林造成・管理事業	7,148	市有林の健全な管理を図ることを目的として保育間伐の実施と市有林内の保全を実施する。
継続	創業支援事業	4,417	創業セミナーとゼミの開催に加え、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	中小企業金融対策事業	2,722,702	中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	経営アドバイス事業	1,020	市内中小企業者が抱える様々な経営課題に対し、中小企業診断士を派遣し調査、診断、アドバイス等を行うことで、企業活動の活性化を促進し、延いては地域経済の活性化を図る。
継続	ビジネスマッチングサポート事業	6,984	市内中小企業が販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するための見本市や展示会等に出展する取り組みを促進し、本市産業の活性化を図る。
継続	チャレンジ企業応援事業	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	安定雇用促進事業	1,280	労働者や求職者の技能向上（資格取得）を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	企業誘致・立地促進事業	2,890,394	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。 (貸付対象19社 ㊤18社)
	計	8,065,630	

(2) 新しい人の流れによるまちの賑わいづくり

拠点施設の整備による交流の促進については、平成30年度に東北中央自動車道が福島から東根まで開通することに伴い、交通量の増加が見込まれることから、地域や地場産業の振興等を図るため、道の駅整備に向けた検討を本格化し、民間活力導入可能性調査を行う。

また、スマートインターチェンジの整備検討を行うため、調査事業を行う。

観光の振興に向けて、外国人観光客の増加に対応するため、山形駅の観光案内所に外国語対応スタッフを常駐するとともに、総合観光ガイドブックを作成し質の高い観光情報を提供し、誘客の推進を図る。

加えて、山形市、上山市、天童市三市連携DMOの枠組みを活用し、観光客が必要とする情報を一つのサイトで入手できるシステムを構築する

ことにより、山形市に係る観光情報の検索や利用の利便性向上を図る。

また、仙台市と連携し蔵王山系のロングトレイルを活用した旅行商品を企画し、パンフレットなどの作成により普及に努める。

交流の拡大による観光、物産を含む経済の振興に向けて、友好協定を締結した台南市との交流をより強く、太くするため、台南市で11月に開催される旅行博覧会、大台南国際トラベルフェアに合わせて、山形市から経済訪問団や市民訪問団を派遣するとともに、「山形の観光と物産展実行委員会」の協力を得ながら、台南市内の百貨店での物産展への出店に向けて取り組みを進める。

加えて、山形市と同様に台南市と友好協定を結んでいる仙台市と連携し、台湾の旅行関係者やマスコミを招へいするとともに、仙山地域への旅行商品の造成や現地でのプロモーション活動などを行う。

また、市民レベルでの交流の拡大に向けて、台南市から中学生野球チームを受入れる。

東京オリンピック・パラリンピックを活用した取り組みについては、ホストタウンとしてサモア独立国、台湾及びタイ王国との交流をさらに活発化するとともに、首都圏での開催が予定されている開催記念イベントや物産PR事業及び文化プログラム関連事業を通じて、山形市の魅力を国内外に広く発信する。

友好姉妹都市との交流については、キッツビューエル市と姉妹都市締結55周年を迎えることを記念して、来形する訪問団を歓迎し、行政・市民との交流を深める。

また、吉林市から経済訪問団が来形の予定であることから、歓迎会と今後の経済交流について意見交換を行う。

文化やスポーツイベントを活用した交流の拡大に向けて、盛岡市で開催される東北絆まつりへの花笠踊りの派遣を行うほか、山形シティマラソンの前日祭として、県内屈指のお祭りや伝統芸能を一堂に集結させ山

形の魅力を伝える「まるごと山形祭りだワッショイ」の開催を引き続き支援する。

スポーツの振興に向けて、山形シティマラソン大会やクラレ蔵王シャントゥエを会場に女子ワールドカップを開催する。

スポーツイベントの拠点となる総合スポーツセンターについては、長寿命化と東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿に係る受入環境整備のため、軽運動場などの冷房設備工事やトイレ洋式化工事に向けて実施設計を行うとともに、背泳ぎスタート用器材やソフトボール用フェンスの購入、トランポリンベットの修繕を行う。

新たな東側の駐車場については、6月の暫定供用開始に向け整備を行うとともに、商業施設の立地等により状況が変化していることを踏まえ、周辺の交通環境の状況を把握するため交通量調査を行う。

また、きらやかスタジアムが供用開始になったことにより、霞城公園野球場を除却し、発掘調査に向けた準備を行う。

移住・定住の促進に向け、新たにモデル事業として、子育て世帯が住宅を所有し定住する場合に、給付金を支給する。加えて、まちの再生について実践的に学ぶリノベーションスクールを新たに開催するとともに、移住定住促進セミナーや移住を実際に体験するトライアルステイを行う。

また、移住コーディネーターによる各種相談や情報発信を行うほか、大学等を卒業後、山形市に居住・就職する学生を対象とした、奨学金返還支援制度を引き続き実施する。

移住世帯が住宅をリフォームする場合や新築で一定以上の市産材を使用する場合の補助を拡充するとともに、就農後の定着を図るため、給付金の交付を継続する。

空き家対策と移住者向け住環境の整備に向け、空き家バンクの利用促進を行うとともに、新たに市街化区域における優良な宅地の創出に向け、空き家の除却に対する支援を行う。

ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定を受け、海外から映像作家の招へいやロケ地マップの製作などを行い、映像を軸とした地域振興に取り組むとともに、映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致し、観光振興や地域活性化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	日本一の観光案内推進事業	12,112	外国人観光客の増加に対応し更なる誘客を図るため、観光案内所に外国語対応スタッフを常駐する。また、総合観光ガイドブックを作成し、質の高い観光情報を提供する。
新規	総合スポーツセンター改修整備事業	12,513	長寿命化及び東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿に係る受入環境整備の一環として、軽運動場等冷房設備やトイレ洋式化等の実施設計を行う。また、背泳ぎスタート用器材、ソフトボール用簡易内野フェンス等の購入及びトランポリンベッドの修繕を行う。
新規	総合スポーツセンター駐車場誘導に係る交通量調査事業	4,035	東側駐車場の供用開始や周辺商業施設の立地による交通渋滞の状況を把握するため、交通量調査を実施する。
新規	霞城公園野球場解体事業	211,872	総合スポーツセンター野球場が平成29年9月15日に供用開始したため、霞城公園野球場の解体工事を行う。
新規	台南市との交流事業	4,644	台南市との交流を促進することを目的に、経済・市民訪問団を派遣するとともに、台南市から中学生野球チームを受入れる。
新規	キッツビューエル市との交流事業	561	キッツビューエル市との交流を促進することを目的に、姉妹都市締結55周年を迎えることを記念して、来形する訪問団を受入れ、行政・市民との交流を深める。
拡充	山形の観光と物産展実行委員会支援事業	10,157	物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客を図るため、実施主体に経費の一部を支援する。新たに友好協定を締結した台南市との観光及び経済交流の一環として台南市百貨店への物産プロモーションを展開する。(②6,248千円)
拡充	道の駅整備事業	11,068	平成30年度に東北中央自動車道の福島～東根間が開通することに伴い、交通量の増加が見込まれることから、地域や地場産業の振興等を図ることを目的に、道の駅整備に向けた検討を行う。新たに民間活力導入可能性調査を行う。(②509千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	スマートインターチェンジ整備検討事業	13,048	物流の効率化や高速道路の利便性向上による地域経済の活性化を図ることを目的に、スマートインターチェンジの整備に向け、山形PAについて交通量推計及び予備設計、山形JCT周辺について線形の検討等を行う。(290千円)
拡充	東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進事業	10,904	東京オリンピック・パラリンピックを活用し、地域の魅力を発信し地方創生を図ることを目的に、サモア独立国、台湾及びタイ王国とのホストタウン交流事業、物産PR事業、文化プログラム関連事業を行う。新たに「ものづくり・匠の技の祭典」に参加するとともに、プロモーション映像を制作する。(299,506千円)
拡充	空き家等対策推進事業	22,893	空家対策を推進するため、空き家バンクの利用促進、老朽危険な空き家の除却への助成を行う。新たに空き家実態調査を行い所有者の意向を確認するとともに、市街化区域の優良宅地創出に向け一定要件を満たす空き家を解体する場合に補助を行う。(297,572千円)
拡充	移住・定住促進事業	32,130	移住・定住の促進による人口増を目的に、移住コーディネーターによる移住・定住の各種相談、情報発信を行う。新たにモデル事業として、子育て世帯が住宅を所有し定住する場合に、給付金を支給する。山形リノベーションまちづくり推進協議会において、移住定住促進セミナーやトライアルステイ(移住体験)を行うとともに、新たにリノベーションスクールを開催する。(2912,913千円)
拡充	住宅リフォーム総合支援事業	145,896	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、家屋の修繕等、住宅リフォームを対象に助成する。移住定住促進に向け優先枠を拡大するとともに、新たに大工育成工務店(登録制)が行う工事を補助対象に加える。(29134,524千円)
拡充	市産材利用拡大促進事業 (移住定住分)	4,000	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等に対する加算補助を拡充する。(293,000千円)
拡充	山形・上山・天童三市連携DMO構築による観光客誘客事業	21,750	山形市、上山市及び天童市の観光関係者や多様な産業が連携し、地域の観光資源を活用して旅行商品の企画・造成を行い、国内外からの旅行者の誘客を図る。新たにデジタル山形構築事業として観光客が必要な情報を一つのサイトで入手できるシステムを構築する。(2915,000千円)
拡充	東北観光復興対策交付金事業	30,869	「東北観光復興対策交付金」を活用し、外国人旅行者の誘客促進を図る。新たに仙台市と連携し、台南市を対象に仙山地域への観光ツアー造成、情報発信や現地プロモーションにより誘客拡大を図る。(2924,797千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	ロングトレイル設定による山岳観光発信事業	2,379	国内外から誘客を推進するため、仙台市と連携し蔵王山系のトレイルコースの整備を行う。新たに海外旅行代理店やメディアを招へいし、ロングトレイルを活用した旅行商品の造成やパンフレットを作成する。(◎515千円)
拡充	東北の祭り交流事業	8,338	盛岡市で開催される東北絆まつりへの花笠踊りの派遣を行なう。新たに首都圏で開催される東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベントへ東北六都市合同で参加する。(◎4,370千円)
拡充	創造都市推進事業	10,000	文化による賑わいを創出し、市民生活の向上を目指すことを目的に、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟が認定された映画分野を基軸とし、多様な文化や地域資産を連動させることにより、創造都市の推進を図る。
継続	テルサ入居団体駐車料金支援事業	22,000	山形駅東口交通センターを使用した際のテルサ利用者に対し駐車料金の支援を行う。
継続	労働力確保推進事業	7,821	地元企業の情報を発信し、UIターンによる就職者の増加を図る。
継続	定住者向け奨学金返還支援事業	10,894	大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象に、奨学金の返還を支援する制度を県等と連携し実施する。
継続	創業支援事業(再掲)	4,417	創業セミナーとゼミの開催に加え、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業	50,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。
継続	フィルムコミッション推進事業	1,000	観光振興や地域活性化を図るために、映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援する。
継続	新規就農支援事業	57,990	就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後5年間交付金を交付する。また、市外からの移住就農を促進し、定着を図るため、経営が不安定な研修中の2年間及び就農後5年間、家賃の一部補助を行う。
継続	まるごと山形祭りだワッショイ開催事業	5,500	「山形シティマラソン大会」の前日祭として、県内屈指のお祭りや伝統芸能を一堂に集結させ山形の魅力を伝えるイベントを支援し、誘客促進や中心市街地の活性化を図る。
継続	コンベンション誘致推進事業	40,000	山形広域圏(7市7町)の経済への波及効果による活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対して支援を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	広域観光開拓事業	2,930	多様化する旅行者のニーズに応えるため、広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。
継続	山形まるごと市開催支援事業	700	蔵王温泉と山寺の2大観光地とそれらを結ぶルートの魅力を引き出し、ルート沿いの農産物や特産物の販売やPRを行うことで、販路拡大を図るとともに、観光振興及び誘客推進を目的として開催している山形まるごと市の開催を支援する。
継続	雪を活用した観光誘客支援事業	2,000	「山形県雪を活用した観光誘客支援事業費補助金」を活用し、「蔵王樹氷まつり」を拡充させ誘客推進を図る。
継続	重要文化財「鳥居」保存修理事業	752	経年劣化が進行している石鳥居の保存修理を行うため、平成29年度に実施した詳細調査の結果を踏まえ、有識者による修理方針の検討を行う。
継続	山形シティマラソン大会開催事業	32,000	域外との交流を促進し、山形魅力を広く発信する機会とするため、全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心にした5,000名規模のマラソン大会を平成30年10月に開催する。
継続	スキージャンプワールドカップレディース蔵王大会開催事業	45,400	域外との交流を促進し、山形魅力を広く発信する機会とするため、クラレ蔵王シャンツェを会場に女子ワールドカップを開催する。
継続	総合スポーツセンター駐車場整備事業	30,773	総合スポーツセンターの駐車場不足を解消するため、平成29年度に引き続き敷地東側に駐車場を整備し、平成30年6月より暫定供用開始する。
	計	883,346	

(3) 総合的な子育て環境の整備

子育てしやすい環境の整備に向け、平成31年4月の開園を目指し、仮称東部拠点保育所の建築及び外構工事を行う。また、仮称西部拠点保育所整備のため、用地の先行取得を行う。

市南部への児童遊戯施設についてPFIの活用による整備を目指し、アドバイザー契約に加え、整備予定地の先行用地取得及び造成事業に着手する。

引き続き第3子等の保育料を無料化することに加え、国の制度改正にあわせ、一定の所得要件のもと、新たに、教育認定を受けた第1子の保育料を軽減するとともに、幼稚園利用者の第1子や第2子の保育料を軽減する。

保育士の確保に向けて、新たに民間立保育所等の事業者を対象に、宿舍借り上げ費用の一部を補助するとともに、保育士トライアル制度を創設し、事業者が潜在保育士を短期間雇用し実務研修を実施することに対し支援を行う。

発達が気になる子どもの相談体制を強化するため、巡回相談の対象施設をこれまでの認可保育所等に加え幼稚園等にも拡大する。

放課後児童クラブについては、条例に定める基準に適合するよう、大規模クラブの分割等による整備を推進するとともに、引き続き運営の安定と支援員の処遇改善に取り組む。

出産から子育て期までの切れ目のない支援については、先輩ママの家庭訪問支援事業を行い、妊産婦等が抱える悩みについて、子育て経験者等が相談相手となり支援を行うとともに、妊娠から子育てまでを対象に母子保健相談支援事業を行う。

また、赤ちゃんの誕生に祝意を伝えるとともに、妊産婦やその家族に対し支援を行い、産後も安心して子育てができるよう産後ケア事業を継続して行う。さらに、引き続き「こんにちは赤ちゃん事業」を行い、養育に対する相談や支援を行う。

このほか、義務教育終了までのこども医療費無料化を継続し、保護者の医療費負担の解消を図る。

教育環境の整備に向けて、みはらしの丘小学校の児童数増加に対応するため、平成31年4月の供用開始を目指し校舎増築工事を行う。

南沼原小学校と商業高等学校校舎等については、PFIの活用による整備を目指し、アドバイザー契約や事業者選定に向けた審査会を行う。

また、西山形小学校校舎等の移転改築に向け、基本構想策定及び耐力

度調査を行うとともに、山寺小中学校については、長寿命化を図るため校舎屋根の改修を行う。

教職員の部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を図るため、中学校に部活動指導員を新たに配置する。

また、小中学校へのタブレット導入に向けて、モデル事業に取り組み、教育のICT化の推進を図るとともに、学習指導要領の改訂に伴い、小学校で実施される外国語及び外国語活動の学習を支援するため、外国語指導助手を増員配置する。

児童生徒の社会的事象に対する興味・関心の喚起と課題解決能力を養成するため、新聞を活用した教育をこれまでの6校に加え、新たに小学校3校、中学校1校で実施する。

就学援助事業については、国の基準を準用し支給額を増額するとともに、新中学1年生に入学準備金を入学前に支給する。

商業高等学校については、創立100周年となることから、記念式典や記念誌の作成を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	15,796	保育士の確保に向けて、保育士の安定的な雇用環境を創出し、保育士の新規就労支援、離職防止を図るため、保育士の宿舍借り上げ費用の一部を補助する。
新規	保育士トライアル制度補助金	2,347	保育士の確保に向けて、保育士の就職に対する不安を解消するため、潜在保育士を短期間雇用し実務研修を行う場合について補助する。
新規	仮称西部拠点保育所整備事業	債務負担行為設定	市立保育所整備計画に基づき、仮称西部拠点保育所整備のため、用地の先行取得を行う。
新規	外国語指導助手の増員配置事業	14,977	小学校で新たに実施される外国語及び外国語活動の学習を支援するため、民間ALT4名を新たに配置する。
新規	山寺小中学校校舎屋根改修事業	47,000	長寿命化を図るため、校舎棟の屋根について改修を行う。
新規	教職員働き方改革推進事業	2,958	教職員の多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を図るため、国補助制度を活用し、中学校に部活動指導員の配置を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	西山形小学校校舎等改築事業	5,000	校舎等の移転改築により耐震化を図るため、基本構想策定及び既存建物の耐力度調査を行う。
新規	商業高校創立100周年事業	2,163	大正7年の創立から100周年を迎えるため、記念式典や記念誌の作成を行う。
拡充	市南部への児童遊戯施設整備事業	10,406	市南部への児童遊戯施設について、民間事業者のノウハウを活用した魅力ある施設作りを行うため、PFIを活用した整備を行う。平成30年度はPFIアドバイザー業務委託のほか、整備予定地の用地購入及び造成事業に着手する。
拡充	放課後児童健全育成事業（条例基準適合に向けたクラブ整備）	143,692	条例で定めた基準への適合に向け、経過措置期間である平成31年度までに、大規模クラブの分割等による整備を推進する。なお、新たに、8クラブの新設等について支援を行う。（㊸61,355千円）
拡充	放課後児童健全育成事業（委託料及び補助金）	773,714	78か所の放課後児童クラブへ運営委託を行うほか、放課後児童支援員の処遇改善に対して支援を行う。（㊸593,714千円）
拡充	第3子等保育料無料化事業	330,577	子育てしやすい環境の整備に向け、第3子の保育料を無料化するほか、第2子の保育料についても無料化または軽減する。また、新たに、国の制度改正にあわせ、教育認定を受けた第1子の保育料を軽減するとともに、幼稚園利用者の第1子や第2子の保育料を軽減する。（㊸293,385千円）
拡充	発達相談支援事業	9,027	発達の気になる児童に係る巡回相談を、これまでの認可保育所等から幼稚園型認定こども園と幼稚園に拡大する。（㊸8,826千円）
拡充	仮称東部拠点保育所整備事業	636,452	子育てしやすい環境の整備に向け、平成31年4月の開園を目指し、仮称東部拠点保育所の建築及び外構工事を行う。（㊸32,000千円）
拡充	不登校児童生徒対策事業	31,769	不登校状態及び不登校傾向にある児童・生徒対策に取り組むため、教育相談員を14名配置し個別の教育相談を実施する。また、新たにQ-U導入によるアンケートを実施し、未然防止と早期発見、即時対応を行っていく。（㊸30,810千円）
拡充	タブレット導入モデル事業	5,607	教育のICT化の推進のため、モデル校へタブレットを導入する。また、新たに小学校1校、中学校1校にタブレットを導入する。（㊸37台→㊸62台）

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	就学援助(準要保護)事業	68,884	経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施に資するため、必要な援助を行う。新たに国の基準を準用し支給額を増額するとともに、新中学1年生に入学準備金として入学前の2月に支給する。(㊹65,755千円)
拡充	千歳小学校校舎改築事業	118,667	老朽化対策と耐震化を図るため、校舎棟の改築にあわせて旧校舎の解体を実施する。
拡充	みはらしの丘小学校校増築事業	206,254	みはらしの丘小学校の児童数増加による教室不足解消のため、校舎増築工事を行う。
拡充	南沼原小学校校舎等改築事業	8,043	南沼原小学校の良好な教育環境を整備することを目的に、校舎の改築に向け、民間活力を活用した事業手法による事業者選定への専門家のアドバイスを受けるため、PFIアドバイザー業務委託を行う。
拡充	商業高等学校校舎等改築事業	22,586	耐震調査結果を踏まえ、校舎の改築に向け、民間活力を活用した事業手法による事業者選定への専門家のアドバイスを受けるため、PFIアドバイザー業務委託を行う。
拡充	新聞を活用した教育活動事業	1,325	新聞を教材として活用し、児童生徒の社会的事象に対する興味・関心の喚起と課題解決能力を養成するため、小学5、6年生及び中学全学年の学級を対象に新聞を配置する。小学校3校、中学校1校を対象校として追加する。(㊹小4校、中2校→㊺小7校、中3校)
継続	やまがたde愛支援事業	600	結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供し、人口減少に歯止めをかけることを目的に、婚活イベントの開催や出会いの場を提供する取組み等の事業を行っている市民活動団体等に対し、コミュニティファンドの仕組みを活用し支援を行う。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業	28	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、男性の育児参加等を促すことを目的に、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座を行い、社会全体で子育てをする機運の醸成を図る。
継続	子育て支援ネットワーク事業(子育て支援センター運営支援)	173,738	保育所に併設している子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行う。民間の支援センターへは補助金を交付する。
継続	子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業	37,461	「街なかコミュニティ機能型交流拠点施設N-GATE」1Fフロアにある子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」へ運営費補助金を交付する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	済生館病児保育事業	11,844	市立病院済生館において、病児・病後児保育事業を行う。
継続	住民全体で実施する子育て支援事業(子育てサロン)	1,950	「子育ておしゃべりサロン」へ補助金を交付する。市は市社協へ交付し、市社協から各地区のサロンへ交付する。
継続	先輩ママの家庭訪問支援事業	5,000	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、子育て経験者やシニア世代等が相談相手となり相談支援を行う。
継続	こども医療給付事業	1,101,954	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。
継続	放課後児童健全育成事業(保育料軽減)	24,255	教育扶助・就学援助世帯や多子世帯に係る保育料の軽減に対して補助を行う。
継続	一時預かり等事業	239,846	子育て世代の保育ニーズを満たすため、一時預かり等への支援を行う。
継続	認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	18,894	認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部を助成する。
継続	民間立保育所等施設整備補助事業(認可保育所、認定こども園)	185,121	認可保育所、認定こども園の整備に係る補助を行う。
継続	家庭的保育事業(保育ママ)	219,495	家庭的保育者(保育ママ)が自宅等において0～2歳までの乳幼児を5人まで保育する。市は給付費を支払う。(平成30年度は20事業者)
継続	妊婦健康診査事業	188,337	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	母子保健相談支援事業	8,811	妊娠・出産・子育て期において、切れ目ない支援体制を構築するため、保健センターに母子保健コーディネーターを配置し総合的な相談に応じるとともに継続的に見守り、支援を行う。
継続	ようこそ赤ちゃん応援メッセージ贈呈事業	6,060	子育て家庭に温かい地域づくりを目指し、妊娠期から出産期、子育て期における妊産婦、家族に対する支援体制の充実を図ることを目的に、赤ちゃんの誕生に祝意のメッセージを伝え、贈り物を贈る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	育児支援家庭訪問事業	17,598	育児の孤立化を防ぎ、養育についての支援をするため、生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員や看護師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を行う。また特に支援が必要な家庭を対象に保健師や助産師が訪問し、専門的な相談・支援を行う。
継続	産後ケア事業	3,715	産後も安心して子育てができるよう支援するため、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う。
継続	特定不妊治療費助成事業	21,995	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けている夫婦に対して、治療費の助成を行う。
継続	定期予防接種の県外接種費用助成事業	1,296	四種混合、麻しん、風しん等の予防接種を公平かつ安心して接種できる機会を確保するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、山形県外で受けた者に対して助成（償還払い）を行う。
継続	特別支援教育支援事業	76,277	個々の障がいの状況に合わせた個別支援を行うため、指導員36名を配置する。
継続	山形っ子学び・体験推進事業	11,710	学習スペースを提供し青少年の学習する場と機会を提供するため、学習空間mana-viに対し支援を行う。平成30年度より霞城セントラル23階に移転し開設する。
継続	小学校トイレ改修事業	9,148	教育環境の改善を図るため、トイレの洋式化等の改修に向け、小学校5校の実施設計を行う。
継続	小中学校空調設備改修事業	14,902	教育環境の改善を図るため、教室等へ空調設備の導入に向け、中学校2校、小中学校併設校2校の実施設計を行う。
継続	放課後子ども教室推進事業	4,919	子どもたちの安全・安心な活動場所として、「放課後子ども教室」を3校で実施し、総合的な放課後対策を行う。
	計	4,842,198	

(4) 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備

産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用に向け、新たに、医療、福祉、商業等の都市機能と居住機能の適正な誘導、それらをつなぐ公共交通ネットワークについて定める「立地適正化計画」の策定に着手する。

併せて、都市計画マスタープランに位置づけられた、産業系業務地想定地区や観光拠点などについて、基本的調査及び開発手法の検討等を行う。

生活を支える交通体系の構築に向けて、四日町日月山線など4路線の都市計画道路について整備を着実に進めることに加え、都市機能の整備充実に向け、道路、橋りょうの新設改良を推進する。

また、ひばり公園及び駅前公園の整備を行うとともに、地域の憩いの場や交流拠点、さらには防災上の一時避難場所として美畑町に公園を新設するための用地を取得するとともに、馬見ヶ崎さくらラインの桜並木を保全するため、樹木調査と計画的な植替えを行う。

山形市内における公共事業の円滑な推進を図るため、道路改良や河川改修などで発生する建設土砂の処分場所の選定に向け、必要な調査を実施する。

公共交通の整備促進に向け、奥羽新幹線整備の早期実現を目的に、平成30年1月に設立された山形圏域奥羽新幹線整備実現同盟会において、要望活動やセミナー及び勉強会の開催等を行う。

生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化及び環境負荷の低減のため、コミュニティバス東部及び西部循環線の運行事業を行うとともに、路線バスが廃止されたバス空白地域の住民の生活交通確保のため、コミュニティバス、地域交流バス及び予約制乗合タクシーの運行を支援する。

新たに、仙台、山形間のバス利用者等が使用する自転車を整然と駐輪できるよう、山形南高校前バス停付近に駐輪ラックを設置し、歩行者空

間の確保を図るとともに、蔵王駅前敷地の一部に駐輪スペースを整備する。

高齢者の外出を支援するため、バス定期券を購入する方へ補助を行うことに加え、運転免許証返納者を対象にタクシー利用への助成を新たに行う。

中心市街地の賑わいづくりに向けて、七日町第5ブロック南地区再開発事業を支援するほか、中心市街地の空き店舗を活用し、新規出店者だけでなく事業計画が適正と認められた出店者も新たに支援する。

中心市街地の活性化に向け、中心市街地の店舗やイベント等の情報を集約したアプリ・サイトを構築し情報発信を行うほか、新規店舗の出店マネジメントを行う出店サポートセンターを設置する。

第一小学校旧校舎を活用し、中心市街地の賑わいづくりの拠点として山形まなび館の運営を行うことに加え、創造都市推進の拠点施設として整備するための事業フレームの構築を行う。

そのほか、情報発信及び中心市街地活性化の拠点として山形まるごと館紅の蔵の運営を行うとともに、花笠サマーフェスティバルやウインターフェスティバル等のイベント支援などを行う。

コミュニティ活動の推進として、西山形コミュニティセンターの建設に向け建設用地の先行取得と地質調査を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	建設土砂集積施設整備事業	910	市内における公共事業の円滑な推進を図るため、国・県及び市の道路工事や河川改修により発生する建設土砂の処分場所の整備に向け、関係機関との調整や土量計算を行う。
新規	立地適正化計画策定事業	774	市都市計画マスタープランにおける拠点ネットワーク型集積都市の実現に向け、医療、福祉、商業等の都市機能と居住機能の適正な誘導、それらをつなぐ公共交通ネットワークについて定める「立地適正化計画」を策定する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	都市計画土地利用等検討事業	10,502	市都市計画マスタープランにおける土地利用構想図等に位置づけられた産業系業務地想定地区と観光拠点(道の駅)などについて、新たな土地利用に向けた基本的調査と開発手法の検討等を実施する。
新規	奥羽新幹線整備実現事業	600	奥羽新幹線整備の早期実現を目的に、平成30年1月に設立された山形圏域奥羽新幹線整備実現同盟会において、要望活動やセミナー等を行う。
新規	コミュニティセンター建設事業(西山形コミュニティセンター)	4,458	安全・安心なコミュニティ活動の場を確保することを目的に、地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターの建設に向けて、建設用地の先行取得と地質調査を行う。
新規	南高前駐輪場整備事業	1,225	山形南高校前バス停付近の歩行者空間の確保を図るため、仙台・山形間のバス利用者等が使用する自転車を整然と駐輪できるようラックを設置する。
新規	蔵王駅駐輪場整備事業	1,015	蔵王駅周辺の駐輪環境を改善し、景観や防犯性の向上を図るため、JR東日本から蔵王駅前敷地の一部を借地し、駐輪スペースを整備する。
新規	仮称美畑公園整備事業	126,250	公園空白区域の解消を目的に、美畑町の事業用地を取得するとともに、平成31年度の整備に向け実施設計を行う。
新規	さくら並木更新事業	2,700	馬見ヶ崎さくらラインの桜並木を保全するため、樹木調査と計画的な植替えを行う。
新規	免許返納者タクシー券支給事業	3,195	高齢者の運転免許返納を促進しつつ、閉じこもりの防止や、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、70歳以上の免許返納者を対象に、タクシー券を支給する。
拡充	山形市中心市街地活性化戦略推進事業	33,038	中心市街地の活性化に向け、将来的なグランドデザインを策定するとともに、街なか情報発信事業として中心市街地の店舗やイベント等の情報を集約したアプリ・サイトを構築し情報発信を行う。空き店舗を活用し新規出店について相談、調整を行なう出店サポートセンターを設置する。(◎14,708千円)
拡充	中心市街地新規出店者サポート事業	10,000	中心市街地にある空き店舗を活用し、新規出店を行なう創業出店者等を支援する。新たに事業計画が適正と認められた出店者も補助対象とする。(◎4,000千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	創造都市拠点整備事業	5,560	第一小学校旧校舎を活用し、創造都市推進の拠点施設として整備するための事業フレームの構築を行う。 (2978千円)
拡充	景観計画策定事業	8,016	中核市移行により景観法に基づき景観条例を改めるとともに新たに屋外広告物規正法に基づく規制や誘導が可能となることから、新たな景観計画を策定し、屋外広告物条例を制定する。(296,583千円)
継続	公共交通利用促進対策事業	29,456	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、環境負荷の低減を図ることを目的に、コミュニティバス東部及び西部循環線の運行事業を実施するとともに、バスの利用促進のための諸事業を実施する。
継続	コミュニティバス等運行事業	13,350	路線バスが廃止されたバス空白地域の住民の生活交通確保を目的に、市が乗合バス事業者と協定を締結してコミュニティバス高瀬線及び地域交流バス南部線を運行する。
継続	明治地区自主運行バス支援事業	4,169	路線バスが廃止された明治・大郷地区住民の生活交通確保及び、山形定住自立圏形成協定に基づいて延伸した中山町と山形市間の公共交通広域ネットワークの構築を目的に、大郷明治交通サービス運営協議会が自主運行している予約制乗合タクシーの運行を支援する。
継続	公共交通広域ネットワーク構築事業	20	山形定住自立圏形成協定に基づき、山辺町及び中山町と山形市間の公共交通ネットワークを構築し、圏域内住民の生活交通の確保を目的に、最適な公共交通ネットワークのあり方を検討する。
継続	高齢者外出支援事業	127,290	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、バス事業者が販売する「シルバー定期券」(3か月定期)の購入費を助成する。
継続	五堰整備事業	6,682	市街地を流れる農業用水路(五堰)の石積みの補修を行う。また、美観を保つため水路の清掃を行う。
継続	林道橋りょう維持補修事業	20,945	林道施設長寿命化計画に基づき計画的に修繕を行うことにより、長期的な維持管理費の縮減及び平準化を図るため、3橋の工事、4橋の実設計を行う。
継続	市街地再開発支援事業(七日町第5ブロック南地区再開発事業)	481,425	老朽化した商業施設(セブンプラザ)を中心とした再開発事業による高度利用化を図り、商業施設の更新、分譲マンション及び駐車場の整備を実施し、商業の魅力の向上、街なか居住の促進、歩行者空間の充実による街なか回遊の向上を目的に賑わいの創出を行う再開発組合に対し、市が事業の一部を補助する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形広域都市圏パーソントリップ調査実施事業	45,532	自動車のほか、鉄道やバスなどの公共交通、自転車、徒歩といった各交通手段の利用実態など、仙台圏も含めた市民の日常の交通行動の把握、基礎データの整備を図る。前年度に実施した実態調査から得られたデータを用い、都市圏の交通実態の特性把握及び交通問題、課題を把握するため集計・分析を行う。
継続	街路事業	945,525	中心市街地へのアクセス向上を図る四日町日月山線の整備を推進するとともに、駅環状道路に位置付けている十日町双葉町線、旅籠町八日町線、都心リングに位置付けている諏訪町七日町線の整備を推進し、中心市街地の回遊性を高める。
継続	道路・橋りょう新設改良事業	726,765	市道及び橋りょう(西部工業団地村木沢線ほか21路線)の整備事業を実施する。
継続	霞城公園整備事業	98,404	山形城の復原を図りながら、国の史跡にふさわしい歴史・文化を活かした都市公園を整備する。平成30年度は引き続き本丸一文字門周辺を整備するとともに、平成45年度の事業完了を目標に、二ノ丸土塁北東部の園路の実設計及び本丸御殿部の基本設計を実施する。
継続	中心市街地活性化公園整備事業	70,189	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内の公園を、市街地の賑わい創出と利用ニーズに応じた公園に新設及び再整備する。平成30年度は、ひばり公園と駅前公園の整備を行う。
継続	道路ストック修繕事業	166,340	平成26年度に実施した総点検の結果に基づき、平成27年度からインフラの損傷状況・危険度に応じて、計画的な補修・修繕工事を実施していく。
継続	市道橋りょう維持補修事業	475,770	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋りょうの安全性の確保並びに長期的な維持管理費の縮減を図るために、設計委託20橋、補修工事20橋を行う。
継続	都市計画マスタープラン見直し事業	28,611	「山形市都市計画マスタープラン全体構想及び分野別構想」を踏まえ、地域ごとの特性や課題に対応した地域のまちづくりの方針を示す「地域別構想」の策定を平成29年度から3年間で実施する。また、「山形市都市計画道路見直し計画」において、見直し対象となる路線について、平成30年度から2年間で都市計画決定・変更手続きを完了する。
継続	商店街近代化推進事業	4,295	山形駅前地区の無散水消雪道路整備事業と併せて山形駅前前はながさ通り飲食店組合が実施する老朽化した街路灯建替について補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中心市街地活性化基本計画推進事業	9,020	中心市街地の賑わい創出と交流人口の増加を図るため、街なか観光地図の発行や街なか賑わいフェスティバルを開催する。
継続	山形まなび館運営事業	28,047	第一小学校旧校舎を活用し、山形の観光資源を紹介するイベントの開催、ギャラリー等の市民の交流の場提供などを中心市街地の賑わいづくりの拠点として、山形まなび館の運営を行う。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業	49,430	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	中心商店街活性化促進事業	8,921	にぎわいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウインターフェスティバル」等のイベントへ補助を行う。
継続	コミュニティ支援事業(集会所整備等支援)	11,799	安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保することを目的に、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修、耐震工事、敷地購入、賃借等に対して補助を行う。
継続	コミュニティセンター建設事業(樫沢コミュニティセンター)	74,841	安全・安心なコミュニティ活動の場を確保することを目的に、地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターの建設に向けて、平成29年度の改築工事に引き続き、外構工事を行う。併せて、駐車場の一部(身体障がい者用など5台分程度)に地下水熱を利用した融雪設備を設置する。
継続	市民活動活性化事業	26,739 (やまがたde愛ファンドを除く)	市民活動の活性化を図ることを目的に、市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
継続	いきいき地域づくり支援事業	7,526	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
	計	3,669,334	

(5) いきいきと年齢を重ねられるまちづくり

健康で暮らせるまちづくりに向けて、生涯スポーツ及び競技スポーツの振興を目的に、飯塚町運動広場、仮称樋越グラウンド・ゴルフ場、鈴川地区パークゴルフコースの整備を行い、健康的な体力づくりを推進するとともに、スポーツ体験プログラムやウォーキング教室等を実施する

山形市民スポーツフェスタを開催する。

また、老朽化している沼の辺体育館の改修工事を所有者が行うよう賃貸借契約を更新し、利用者の安全・安心を確保する。

市民の健康維持増進のため、子宮がん、乳がん及び前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した方に対し無料クーポン券を配布するとともに、40歳以上を対象に、胃がんリスクを判定する検査を実施する。また、唾液検査による歯周病疾患検診を実施する。

地域課題の解決や地域で支え合いの仕組みを構築する我が事・丸ごと地域づくり推進モデル事業を引き続き実施するほか、これまでの小地域福祉ネットワーク事業、地域福祉活動活性化事業及び地域福祉活動推進事業に対する補助金を統合し利便性を高め、市民の地域福祉活動を支援する。

また、自殺対策基本法の改正に伴い、地域特性に即したきめ細やかな対策を実施する必要があるため、関係団体等で組織する連絡協議会を設置し、地域自殺対策計画の策定に取り組む。

山形大学医学部が研究開発を進めている重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対して、平成27年度から開始した寄附を継続して支援を行う。

高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりに向けて、地域の包括的な支援体制の充実を図るため、鈴川交流センターに東沢及び鈴川地区を担当とする地域包括支援センターを移転し、地域福祉の拠点として活用する。

平成30年度を始期とする次期高齢者保健福祉計画に基づき、介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を充実させるとともに、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援するとともに、生活支援コーディネーターの配置により、地域の支え合い体制づくりを支援する。

障がい者がいきいきと暮らせるまちづくりに向けて、次期の障がい者基本計画を策定するため、障がいを持つ方の生活実態とニーズを把握す

るための調査を実施する。

障がい者等の地域における自立生活及び社会参加を促進するため、移動支援サービスの基準単価を改定するとともに、障がい福祉サービス等の給付や医療給付、そして、補装具の購入費の支給を行う。

新たに、医療的ケアを必要とする障がい児を支援するため、施設の受け入れ体制整備について助成を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	障がい者福祉計画推進事業	2,850	第4次障がい者基本計画（平成32年度～平成36年度）の策定にあたり、市内在住の障がい児、障がい者の生活実態と各種障がい福祉の制度に対するニーズを把握するため、アンケート調査を実施する。
新規	医療的ケア児受入促進事業	1,950	医療的ケアを必要とする障がい児を受け入れするため、看護師を配置している障がい福祉サービス事業所において、受入時間の延長を行う場合、サービスを安定して提供できる体制を整備できるよう支援を行う。
新規	鈴川交流センター（旧五十鈴公民館）の活用事業	3,301	東沢・鈴川地区を担当とする地域包括支援センターの移転先及び地域住民の集いの場として、鈴川交流センターを賃貸し、地域福祉の拠点として活用を図る。
新規	地域自殺対策計画策定事業	464	誰も自殺に追い込まれない社会の実現を目指すため、自殺対策基本法の改正に伴い地域自殺対策計画を策定する。
拡充	我が事・丸ごと地域づくり推進モデル事業	23,247	地区集会所などを活用した活動拠点を設置し、地域の住民が相談役となり、地域課題の解決や地域で支え合いの仕組みを構築する。また、福祉まるごと相談窓口地域福祉相談支援員を配置し、個別の支援制度では解決できない課題を横断的・包括的に把握・整理し、適切な支援を受けられる体制を構築する。（活動拠点②3地区3団体→11地区14団体）
拡充	地域支え合いボランティア活動支援事業（介護保険事業会計）	4,500	介護予防・日常生活支援総合事業の中で、買い物やごみ出しなどの日常生活支援の担い手として高齢者等が活躍できるボランティア活動の拠点づくりや、居場所づくりを支援する。また対象を拡大し、訪問型サービスを行う団体だけでなく、新たに通所型サービスのみを行う団体に対しても支援する。（②4,000千円）
拡充	沼の辺体育館賃借事業	10,449	老朽化対策工事を建物所有者が行うことに伴い、体育館賃借借契約の更新を行う。（②6,231千円）

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	スポーツ環境整備事業	38,614	年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、飯塚町運動広場、鈴川地区パークゴルフコースの整備を行うほか、樋越地内への公認グラウンド・ゴルフ場整備に着手する。また、新たに地域運動広場の運営に必要な備品等の購入に対し補助する。(◎5,667千円)
拡充	移動支援(個別支援)事業	19,027	外出が困難な障がい者に対し、ペルパー派遣等を行い、地域における自立生活及び社会参加を促進する。また新たに、基準単価を改定し、身体介護を伴う場合の単価を設ける。また、医療的ケア児に対し、通学等が困難な場合に、移動支援サービスを利用できるよう支援を行う。(◎13,849千円)
見直し	福祉の地域づくり推進事業	30,438	地区社会福祉協議会に対し交付してきた3つの補助金(小地域福祉ネットワーク事業推進費補助金、地域福祉活動活性化事業費補助金、地域福祉活動推進事業費補助金)を統合し、対象事業の整理・事務手続きの軽減を行い、住民の地域福祉活動を支援する。
継続	障がいを理由とする差別解消推進事業	2,212	障がいを理由とする差別解消の実現のため啓発活動や相談体制の整備に取り組む。
継続	高齢者福祉施設整備事業	63	介護が必要になっても、必要な支援を受けられる生活を継続できるよう、在宅生活が困難な高齢者が入所する高齢者福祉施設の整備に向け、整備事業予定者の公募を行う。
継続	老人福祉施設整備事業	56,647	施設の長寿命化を図り、利用者が安全に施設を利用できるように、施設及び設備の改修工事を行う。
継続	あたご荘大規模改修事業	16,625	施設の長寿命化を図り、利用者が安全に施設を利用できるように、施設及び設備の改修工事を行う。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険事業会計)	660,695	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を充実させ、地域全体で支えあうための仕組みを推進するほか、住民主体の通いの場の推進や、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。
継続	生活支援体制整備事業(介護保険事業会計)	67,021	市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所、生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築など、生活支援・地域支え合い体制の構築を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	認知症サポーター等養成事業 (介護保険事業会計)	853	多くの市民に認知症の正しい理解を深めていただくとともに、認知症高齢者を地域全体で支えていく環境づくりを進めていくため「認知症サポーター」を養成する。
継続	包括的支援事業 (介護保険事業会計)	282,970	高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、住民、NPO等の多様な主体によるサービスを活用しながら住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括支援センターが総合的な相談に応じるとともに、地域ケア会議等の開催を推進し、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。
継続	女性の健康づくり支援事業	86	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	自立支援給付事業	3,033,836	障がい者が自立した生活を営めるように、障がい福祉サービスの給付(介護給付、訓練等給付)や医療給付、補装具の購入費の支給を行う。
継続	自立支援医療事業	238,538	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。
継続	地域生活支援事業	149,044	障がい者が社会参加できるように、相談支援事業や日常生活用具の給付等を行い生活を支援する。
継続	特別障がい者手当等給付事業	115,307	在宅で生活する常時寝たきりや特別介護が必要な障がい者の経済的な負担を軽減するため手当を支給する。
継続	障がい者相談支援委託事業	58,512	市内6か所の相談支援センターにおいて、障がい者及びその家族並びに介護を行う事業者等からの相談に対して適切な情報を提供することで、障がい者が自立した日常生活を営むことができるようにする。
継続	障がい者自立支援協議会運営事業	430	障がい者の地域生活を、関係機関(障がい福祉サービス事業所や医療機関等)が協働して支援していくための協議会を開催する。
継続	障がい者虐待防止事業	338	障がい者を虐待から守るため、障がい者虐待防止連絡協議会を開催する等、関係機関の連携強化や周知啓発を図り、虐待の早期発見、未然防止に向けた取り組みを行う。
継続	まんさくの丘整備事業	20,085	施設の長寿命化を図り、利用者が安全に施設を利用できるよう、施設及び設備の改修工事を行う。
継続	利用者負担対策事業	9,627	低所得者への介護保険サービス利用料の軽減を行った社会福祉法人へ支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	高齢者の生きがいづくり支援事業	19,881	高齢者の就労機会の確保を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりや社会参加機会の充実を図るため、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を支援する。
継続	山形市休日夜間診療所等運営補助事業	13,390	市民生活の安心安全の確保及び初期救急医療体制の利便性向上を図るため、山形市医師会、歯科医師会が設置する、休日夜間診療所、休日歯科診療所の運営費等に対して補助を行う。
継続	がん検診推進事業	11,925	がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した者に対し無料クーポン券等を配布し、がん検診を実施する。
継続	胃がんリスク(ABC)検診事業	3,052	胃がん発生の抑制を図るため、胃部エックス線(バリウム)検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク(危険度)を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じて医療機関への受診を促す。
継続	歯と口腔の健康づくり推進モデル事業	906	歯周疾患の予防と早期発見のため、唾液検査による歯周病疾患検診をモデル的に実施する。
継続	がん患者医療用ウィッグ購入助成事業	1,929	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う外見の悩みに対して支援するため、医療用ウィッグ(本体)の購入費に対して助成を行う。
継続	次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業	100,000	雇用の創出や定住人口の増加を図るとともに、市民が最先端の高度医療を受診できる機会を確保するため、山形大学医学部が研究開発を進めている重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対して支援を行う。
継続	骨髄移植ドナー支援事業	840	ドナー自身の負担軽減とドナー登録のしやすい環境整備を図るため、日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し報償金を支給する。
継続	データヘルス計画に基づく保健事業(国民健康保険事業会計)	12,884	国民健康保険加入者の健康寿命の延伸を図るため、データヘルス計画に基づき特定健診の受診勧奨や保健指導等の保健事業を実施する。
継続	生涯現役促進地域連携事業	4,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験プログラムやウォーキング教室を実施する。また、オリンピックを講師としたスポーツ教室を開催するなど、オリンピックとの交流強化を図る。
継続	生涯スポーツ・競技スポーツ振興事業	36,000	市民が身近なスポーツに親しむことができ、健康な体づくりを推進するため、山形市体育・スポーツ総合推進本部にて生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育スポーツの振興と強化を図る。
継続	山形・市民交流会補助金	150	市民が自ら健康を増進するため、馬見ヶ崎川河川敷や鈴川公園等で実施される「山形やまがた10kmウォーキング」の主催者である山形・市民交流会に対し支援を行う。
継続	蔵王連峰夏山登山	10	蔵王を取り巻く3市3町（山形市、上山市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町）の登山者(各市町それぞれ15名程度)が、初夏の蔵王に集い、自然に親しむとともにその大切さを認識する。
継続	長谷堂ウィークデーハイキング	64	1600年旧暦9月13日の最上軍と上杉軍が戦った慶長出羽合戦にちなみ、長谷堂城跡公園から畑谷城までの約15kmを合戦に関する史跡をめくりながらハイキングを実施する事業に補助を行う。
継続	成年後見制度利用支援事業 (一般会計) (介護保険事業会計)	27,780	要援護者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくための権利を擁護するため、山形市成年後見センターを設置し、相談から利用までの一貫した支援体制や成年後見人受任調整機能を強化し利用者支援の充実を図る。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (一般会計) (介護保険事業会計)	6,835	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、住宅改修工事(バリアフリー工事等)をする際に一部費用を補助し負担軽減を図る。また、効果的な改修ができるよう、住宅改修相談員が相談助言を行う。
継続	在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険事業会計)	10,600	山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。
	計	5,102,775	

(6) 安全・安心なまちづくり

防災ラジオを浸水想定区域内の町内会や自主防災会及び希望する市民に配布するとともに、当該区域内にある小中学校に屋外拡声装置の設置を行う。

地域における防災体制の充実・強化を図るため、自主防災組織の防災訓練や装備備蓄に支援する。

消防体制の充実に向けて車両・装備の充実や更新を進めることに加え、消防団の機動力強化を目指し、小型動力ポンプ積載車などの整備を行う。

また、24時間健康・医療相談サービスを継続して行うとともに、緊急時に備え、応急手当に関する正しい知識技能を普及するため、応急手当普及講習を継続し、新たに入門講座を開催する。

建物の耐震化向上に向けて、南山形住宅B棟の耐震改修工事を行うとともに、耐震診断が義務づけられた民間建築物のうち耐震工事を予定しているものについて必要な補助を行う。

老朽化している鈴川公園内のジャバの設備については、国交付金及び新たな起債を活用して長寿命化を図る。

浸水被害対策の推進については、国、県による洪水浸水想定区域の見直しを市民へ周知するとともに、洪水ハザードマップの改訂に取り組む。

雪に強いまちづくりに向けて、除雪車の運行管理や市民への情報提供などを目的に、インターネットを利用した除雪車運行管理システムの導入を図る。

また、市民をはじめ、観光客が、安全・安心で通行できるように、山形駅前地区の無散水消雪道路の整備を計画的に行うとともに、老朽化の進んでいる消雪道路の設備の更新について新たに取り組む。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	洪水ハザードマップ普及促進事業	14,409	水防法改正とそれに基づき県で公表した洪水浸水想定区域を市民へ周知するとともに、現行の洪水ハザードマップの改訂に着手する。
新規	消雪設備更新事業	116,000	市管理の消雪道路53路線の内15路線が設置から20年以上経過し老朽化が進んでいるため、計画的に更新を行うこととし、平成30年度は3路線で行う。
新規	市道照明灯長寿命化事業	30,705	市道照明灯の機能確保と長寿命化を目的に、LED化などの工事を計画的に行い、使用電力の縮減と経費縮減を図る。
新規	鈴川公園（ジャバ）設備等長寿命化対策事業	40,000	利用者の安全安心を確保し、施設の長寿命化を図るため、鈴川公園（ジャバ）の給排水衛生設備等更新工事に向け実施設計を行うとともに、溪流スライダーなどの更新を行う。
新規	除雪車運行管理システム導入事業	27,000	除雪車運行管理の効率化、除排雪費の節減などを目的に、インターネットを利用したクラウド型の除雪車運行管理システムを導入する。
新規	図書館設備等改修事業	11,815	老朽化した設備等の改修に向け、耐震改修、屋根改修の実実施設計及びトイレ等バリアフリー工事を行う。
新規	農業集落排水管理検討事業 （農業集落排水事業会計）	3,000	農業集落排水施設の劣化状況を調査し、今後の施設改修に必要な対策及び経費を把握し、今後の経営計画を策定する。
新規	公設地方卸売市場施設改修事業 （公設地方卸売市場事業会計）	8,300	長寿命化を図り、利用者が安全に施設を利用することを目的に、管理棟の耐震診断と雨水管改修の実実施設計を行う。
拡充	住宅リフォーム総合支援事業 （再掲）	145,896	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、家屋の修繕等、住宅リフォームを対象に助成する。移住定住促進に向け優先枠を拡大するとともに、新たに大工育成工務店（登録制）が行う工事に補助加算を行う。（㊹134,524千円）
拡充	防災ラジオ配備事業	20,813	緊急速報メールを利用できない市民に対しても災害時の緊急情報等を伝達するため、防災ラジオを町内会や自主防災会及び希望する市民に配布するとともに、区域内にある小中学校に屋外拡声装置の配備を行う。なお、平成30年度は浸水想定区域内を対象とする。 （防災ラジオ㊹782台→㊺1,023台、屋外拡声装置㊹2か所→㊺3か所）

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	24時間健康・医療相談サービス事業	12,020	けがや病気の不安を解消するため、山形市民、山辺、中山町民を対象に実施している「24時間健康・医療相談サービス」について、時間当たりの対応可能件数を増やす。(㊹4件/時間→㊺6件/時間)
拡充	応急手当普及啓発推進事業	977	緊急時に備え、応急手当の知識技能を普及するため、普及講習会を継続開催する。また、広く市民に周知するため入門講座を開催する。(㊺入門講座100回)
拡充	消防本部車両等整備事業	128,071	市民の安全安心を確保するため、車両配備経過年数・走行距離等を勘案し、車両等の導入や更新を行う。(高規格救急自動車㊹1台→㊺1台、ポンプ車㊹0台→㊺1台、予防査察・広報車両㊹0台→㊺2台)
拡充	消防団車両等整備事業	74,310	消防団の統合や老朽化を踏まえ、車両等の導入や更新を行う。(ポンプ車庫㊹1棟→㊺1棟、小型動力ポンプ付積載車㊹1台→㊺3台、小型動力ポンプ㊹2台→㊺6台)
継続	消防団員処遇改善事業	107,429	平成29年度に消防団員の処遇改善として、若年層の報酬を引き上げるとともに、災害防御活動を行った際の費用弁償の引上げを行い、平成30年度も継続する。
継続	救急救命士養成事業	7,947	高度な応急措置を実施することで救命率の向上を図るため、救急隊1隊に2名以上の救急救命士を配置できるよう、年次計画で養成する。
継続	自主防災組織育成事業	12,985	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助を行うほか、防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給する。
継続	備蓄品整備事業	4,786	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	町内会等除排雪対策事業	3,612	冬期間における安全で快適な生活環境の確保を目的に、町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金の支給と、除排雪機械購入に対する補助を実施する。
継続	木造住宅耐震改修事業	6,450	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震改修工事に対し補助する。
継続	都市公園安全安心対策事業	74,748	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業の計画に基づき、都市公園の園路のバリアフリー化(1公園)及びトイレ未設置の1公園にバリアフリー化トイレを設置する。また、山形市公園施設長寿命化計画に基づき、5公園の施設の更新工事を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	市営住宅耐震改修事業	58,666	平成24年度に実施した耐震診断及び優先度調査に基づき市営住宅の耐震改修を実施していく。平成30年度は、小白川住宅A棟ほか2棟耐震診断、南山形住宅B棟耐震改修を行う。
継続	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等補助事業	73,326	震災に強いまちづくりを推進することに向け、耐震診断が義務づけられ、加えて耐震基準を満たさない建築物の所有者に耐震改修を促すため、補助を行う。
継続	菅沢団地幹線地すべり対策事業	30,400	市道菅沢団地幹線の法面において地すべりが観測されたため、安全性を確保するために対策工事を行う。平成30年度も地すべり対策工事の一部を実施する。
継続	アンダーパス安全対策事業	5,521	アンダーパスにおける通行者の安全を確保するため、エア遮断機や警報表示板の設置を計画的に進める。平成30年度は警報装置修繕、遮断機設計を行う。
継続	山形駅前地区消雪道路整備事業	165,700	山形市の玄関口である駅前地区において、冬期間は路面凍結により転倒する方が多い。市民をはじめ、観光客が、安全・安心で通行できるように、無散水消雪道路の整備を行う。平成30年度は消雪用熱源井戸掘削及び消雪道路整備を実施する。
継続	木造住宅耐震診断事業	4,664	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震診断に対し補助する。
継続	道路ストック修繕事業 (再掲)	166,340	平成26年度に実施した総点検の結果に基づき、平成27年度からインフラの損傷状況・危険度に応じて、計画的な補修・修繕工事を実施していく。
継続	市道橋りょう維持補修事業 (再掲)	475,770	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋りょうの安全性の確保並びに長期的な維持管理費の縮減を図るために、設計委託20橋、補修工事20橋を行う。
継続	体育館耐震改修事業	5,865	市有施設の耐震診断・改修に係る基本方針に基づき、耐震化優先度調査の結果を踏まえた施設の耐震化を行うため、蔵王体育館の実施設計を行う。
継続	下水道(雨水)整備事業 (公共下水道事業会計)	1,174,710	市街地の都市化による舗装や農地の減少が進み、降雨による浸水被害が発生しているため、下水道雨水施設を整備し、浸水被害の軽減を図る。
継続	上下水道施設の耐震化事業 (水道事業会計) (公共下水道事業会計)	1,720,102	上下水道は、生活に欠くことのできないライフラインであり、災害時においても安定した水の供給及び下水処理の確保を図るため、上下水道施設の耐震化を図る。
	計	4,732,337	

(7) 山形の自然を活かした環境にやさしいまちづくり

地球温暖化対策の推進に向け、これまでの太陽光発電装置設置に係る補助に加え、太陽光発電装置と併せて設置する蓄電池や、地中熱利用空調設備の設置に対して新たに補助を行う。

再生可能エネルギー活用については、樫沢コミュニティセンターの外構工事にあわせ、地下水熱を利用した融雪設備を駐車場の一部に設置する。

循環型社会の形成に向けて、廃棄物を熱エネルギーとして有効に利用するエネルギー回収施設について、立谷川の安定稼働に努めるとともに、川口は平成30年12月の稼働に向け整備を進める。

ごみ集積所設置補助事業について、予め設置を希望する町内会などの意向を確認して助成の拡大を図る。

ごみの減量とリサイクルを推進するため、町内会やPTA等による集団資源回収への助成を行うとともに、「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を引き続き支援する。

省エネルギーの推進に向け、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して引き続き支援を行う。

廃棄物処理の適正化に向け、市有施設で保管しているPCB廃棄物について、国が指定した処理期限までの計画的な廃棄を行うため、濃度の判別及び年次処理計画の作成などに取り組む。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物処理事業	2,328	国が指定した処理期限までの計画的な廃棄を目的に、市有施設で保管しているポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物について、濃度の判別、年次処理計画の作成などを行う。
拡充	太陽光発電・地中熱利用空調設備設置補助事業	24,619	地球温暖化防止のため、太陽光発電装置設置に対する補助を引き続き行うとともに、住宅等に太陽光発電装置と併せて設置する蓄電池や、地中熱利用空調設備の設置に対して新たに補助を行う。(㊸蓄電池25件、地中熱利用空調設備2件)
拡充	ごみ集積所設置補助事業	4,800	集積所の環境衛生の向上を図るため、町内会の意向を予め確認し、集積所設置等に対する補助を行う。(㊸51件→㊸122件)(㊸2,500千円)
継続	公衆街路灯助成事業	70,231	地球温暖化の防止と地域の安全・安心を目的に、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して補助を行う。
継続	再生可能エネルギー導入事業(樺沢コミュニティセンター)	5,000	地球温暖化防止のため、樺沢コミュニティセンターの外構工事に併せ、駐車場の一部(身体障がい者用など5台分程度)に地下水熱を利用した融雪設備を設置する。
継続	有害鳥獣対策事業	1,316	有害鳥獣による生活環境及び農作物被害防止のため、鳥獣被害対策実施隊と連携し、カラス捕獲の体制を維持する。
継続	エネルギー回収施設整備事業	118,014	循環型社会の構築や環境対策の向上をめざし、広域環境事務組合において、廃棄物を熱エネルギーとして有効利用が可能なエネルギー回収施設(川口)の整備事業を行うとともに、平成30年12月稼働に向け、ふれあい広場の整備を行う。
継続	集団資源回収推進事業	61,836	ごみの減量化とリサイクルを推進するため、町内会やPTA等による集団資源回収に助成を行う。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	生ごみ処理機等購入支援事業	2,488	ごみ減量の推進に向け、生ごみ処理機等の購入に対し、補助を行うほか、乾燥生ごみと野菜の交換事業「生ごみやさいクル事業」を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	古紙回収支援事業	63,892	ごみの減量化とリサイクルを推進するため、古紙類の集積所回収や、雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図る。
継続	木質バイオマス支援事業	2,000	森林資源の有効活用に向け、パレットストーブ及び薪ストーブを設置した場合に補助を行う。
	計	358,124	

(8) 重点政策を推進するための共通政策

ア 中核市移行に向けた準備

平成31年4月の中核市への移行に伴い移譲される事務の円滑な遂行に向け、施設整備、専門職の確保、職員の研修、システムの導入及び備品の購入など必要な準備を行う。

施設整備については、保健所を霞城セントラル内に整備するとともに、動物愛護施設を新たに整備する。大気汚染常時監視事務の移譲に伴い測定場所の再編整理を行い、監視業務の適正化と効率化を図る。また、教職員の研修を行う拠点として総合学習センターの一部を改修する。

職員の研修については、県等へ派遣し業務上必要な専門的知識の習得に努める。

システムの導入については、新たに移譲される事務の効率的効果的な遂行に不可欠なものについて導入を行い、既存のシステムと連携が必要なものについては改修を行う。

また、保健所などにおいて、平成31年4月からの円滑な業務実施のため、測定機器等の専門用品、移動に必要な自動車及び移譲事務に係る専門図書等の購入を行う。

事務の移譲に伴い新たな景観計画などの策定を行うとともに、屋外広告物の設置に関する条例の設定や、母子父子寡婦福祉資金貸付

事業の実施に向け準備を行う。

なお、中核市移行により山形市が拠点となり近隣市町と連携し連携中枢都市圏を形成することが可能となることから、中心市宣言に向けて準備を行う。

事業名	予算額(千円)	概要
保健所設置事業	210,609	総合的な保健衛生行政を担うため、市保健所（拠点となる施設）設置に向けた準備を行う。平成30年度は設置に向けた改修工事を霞城セントラル内で行うとともに、備品購入等の準備を行う。
動物愛護施設整備事業	353,839	犬・猫の保護収容施設の機能を持ち、動物愛護の精神と適正飼育の普及啓発を推進する拠点施設として、(仮称)山形市動物愛護センターを整備する。平成30年度は施設整備工事を行うとともに備品購入等の準備を行う。
食肉衛生検査事業	17,075	安全な食肉を提供するため、食肉衛生（と畜）検査業務に必要な備品購入等の準備を行う。
総合学習センター改修事業	7,570	山形市の歴史・文化等の特色や地域特性を活かした県費負担教職員研修事務を行う拠点として、総合学習センターの一部を改修する。
食品衛生薬事管理システム導入事業	22,970	県から移譲される保健所業務（薬事・毒劇物、食品衛生業務等）を行うため、必要となるシステムの導入を図る。
大気汚染常時監視システム整備事業	債務負担行為設定	県から移譲される大気汚染常時監視事務を行うため、自動測定局の測定結果を迅速かつ正確に把握し、ホームページと連動した測定結果を公表するためのシステムを整備する。
屋外広告物管理システム導入事業	8,805	県から移譲される屋外広告物管理事務を行うため、屋外広告物データの一元化や地図情報との連動など、効率化やスピードアップを図るために必要となるシステムの導入を図る。
その他のシステム導入等事業	15,420	県から移譲される事務を執行するために必要となるシステムの導入を図る。
景観法に基づく移譲事務	8,016	屋外広告物の対策や新たな景観条例の制定により、歴史・文化の継承や市街地活性化を視野に入れ、地域特性に応じた景観形成・誘導などを実施するための検討を行う。
その他の移譲事務	30,220	中核市移行後の窓口変更に伴う広報資料の作成や関係機関への周知、条例の設定など、移譲事務を円滑に実施するために必要となる準備を行う。

事業名	予算額(千円)	概要
連携中枢都市圏構想推進事業	381	近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するため、平成30年度は連携中枢都市圏ビジョン作成に向けた懇談会を発足する。
その他中核市移行準備事業	27,021	県から移譲される事務を執行するため、事務机等の備品購入やレイアウト変更、OA機器の導入など、必要となる準備を行う。
計	701,926	

イ 市有施設や道路等の社会基盤の長寿命化

市有施設の多くは整備から20年から40年が経過し老朽化していることから、利用者などの安全確保の視点から優先順位を定め、山形市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、計画的に改修に取り組む。これにより、施設の機能強化と長寿命化及び財政負担の軽減を図る。

整備にあたっては、国が平成29年度から制度化した公共施設等適正管理推進事業債を活用し、年度負担の平準化を図る。

道路等社会基盤の長寿命化については、これまでも道路、公園及び橋りょうなど各施設ごとに国の施策と連動し長寿命化計画の策定と見直しを行い、これに基づき計画的に整備を行い、財政負担の軽減を図る。

(ア) 市有施設や設備の更新

事業名	予算額(千円)	概 要
コミュニティセンター整備事業	43,200	蔵王・明治・出羽コミュニティセンター電気工作物改修、蔵王コミュニティセンター空調改修、鈴川コミュニティセンターエレベーター改修
文化施設整備事業	59,230	市民会館屋根笠木改修、山寺芭蕉記念館電気・空調・消火設備改修、最上義光歴史館電気・消火設備改修
保健施設整備事業	196,400	保健所設置工事
衛生施設整備事業	17,500	上野最終処分場建築・土木・プラント設備修繕
福祉施設整備事業	93,709	福祉文化センター空調改修設計・外壁改修、漆山デイサービスセンター浴室等改修、あたご荘空調・放送設備等改修
保育施設整備事業	16,452	早苗保育園屋根改修、つばさ保育園空調改修
観光施設整備事業	20,608	国際交流プラザ電気設備・音響設備等改修
公設地方卸売市場整備事業	9,700	公設地方卸売市場耐震診断・雨水管改修
市営住宅整備事業	124,388	小白川・南山形住宅耐震診断補強、松山・松原住宅排水管改修、北部住宅・火災報知機交換、末広住宅ほか4住宅水道メーター交換
教育施設整備事業	159,076	蔵王二小エコ窓設置、山寺小・中学校屋根改修、総合学習センター改修、少年自然の家改修、西小・出羽小・東沢小・滝山小・本沢小トイレ改修、四中・六中・山寺小・中・蔵王三小・二中空調改修設計
公民館整備事業	100,886	中央公民館舞台設備改修、霞城・元木公民館電気工作物改修、元木公民館空調改修設計
体育施設整備事業	10,682	総合スポーツセンター空調設計・トイレ改修設計・エレベーター改修設計、蔵王体育館耐震補強設計
図書館整備事業	11,742	トイレ・オイルタンク改修・屋根改修設計・耐震補強設計
その他施設整備事業	6,320	市庁舎ポンプ改修、高瀬紅花ふれあいセンター屋根改修
計	869,893	

(イ) 道路や公園等インフラの更新

事業名	予算額(千円)	概要
公園整備事業	104,000	霞城公園二の丸大手門改修、鈴川公園ジャバ空調・溪流スライダー改修、大峰公園ほか2公園遊具更新
道路整備事業	197,045	道路ストック修繕事業（菅沢二位田線ほか4路線）、市道照明灯点検・工事
駐車場整備事業	29,700	大手町・済生館前駐車場受変電設備改修、香澄駐車場放送設備改修
橋りょう整備事業	475,000	双月橋ほか19橋改修
林道橋りょう整備事業	20,945	早坂橋ほか5橋設計・工事
計	826,690	

ウ プロジェクトチームによる横断的施策の推進

山形市発展計画を効率的に進めるため、特に重要な4つのテーマについては、プロジェクトチームにより組織横断的な取り組みとして推進している。

(ア) 健康医療先進都市推進プロジェクトチーム

山形市発展計画に掲げた世界に誇る健康・安心のまち「健康医療先進都市」の実現に向けて、「健康」と「医療」を核とした施策を展開し、都市ブランドとして確立することを目的に、各種事業を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	地域自殺対策計画策定事業(再掲)	464	誰も自殺に追い込まれない社会の実現を目指すため、自殺対策基本法の改正に伴い地域自殺対策計画を策定する。
新規	免許返納者タクシー券支給事業(再掲)	3,195	高齢者の運転免許返納を促進しつつ、閉じこもりの防止や、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、70歳以上の免許返納者を対象に、タクシー券を支給する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	スポーツ環境整備事業 (再掲)	38,614	年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、飯塚町運動広場、鈴川地区パークゴルフコースの整備を行うほか、樋越地内への公認グラウンド・ゴルフ場整備に着手する。また、新たに地域運動広場の運営に必要な備品等の購入に対し補助する。(◎5,667千円)
拡充	保健所設置事業 (再掲)	210,609	総合的な保健衛生行政を担うため、市保健所(拠点となる施設)設置に向けた準備を行う。平成30年度は設置に向けた改修工事を霞城セントラル内で行うとともに、備品購入等の準備を行う。
見直し	福祉の地域づくり 推進事業 (再掲)	30,438	地区社会福祉協議会に対し交付してきた3つの補助金(小地域福祉ネットワーク事業推進費補助金、地域福祉活動活性化事業費補助金、地域福祉活動推進事業費補助金)を統合し、対象事業の整理・事務手続きの軽減を行い、住民の地域福祉活動をより推進するよう補助を行う。
継続	高齢者外出支援事業 (再掲)	127,290	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、バス事業者が販売する「シルバー定期券」(3か月定期)の購入費を助成する。
継続	山形市休日夜間 診療所等運営補助 事業 (再掲)	13,390	市民生活の安心安全の確保及び初期救急医療体制の利便性向上を図るため、山形市医師会、歯科医師会が設置する、休日夜間診療所、休日歯科診療所の運営費等に対して補助を行う。
継続	胃がんリスク(ABC) 検診事業 (再掲)	3,052	胃がん発生の抑制を図るため、胃部エックス線(バリウム)検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク(危険度)を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じて医療機関への受診を促す。
継続	歯と口腔の健康づくり 推進モデル事業 (再掲)	906	歯周疾患の予防と早期発見のため、唾液検査による歯周病疾患検診をモデル的に実施する。
継続	がん検診推進事業 (再掲)	11,925	がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した者に対し無料クーポン券等を配布し、がん検診を実施する。
継続	がん患者医療用 ウィッグ購入助成 事業 (再掲)	1,929	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う外見の悩みに対して支援するため、医療用ウィッグ(本体)の購入費に対して助成を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業(再掲)	100,000	雇用の創出や定住人口の増加を図るとともに、市民が最先端の高度医療を受診できる機会を確保するため、山形大学医学部が研究開発を進めている重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対して支援を行う。
継続	骨髄移植ドナー支援事業(再掲)	840	ドナー自身の負担軽減とドナー登録のしやすい環境整備を図るため、日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し報償金を支給する。
継続	産後ケア事業(再掲)	3,715	産後も安心して子育てができるよう支援するため、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う。
継続	定期予防接種の県外接種費用助成事業(再掲)	1,296	四種混合、麻しん、風しん等の予防接種を公平かつ安心して接種できる機会を確保するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、山形県外で受けた者に対して助成(償還払い)を行う。
継続	データヘルス計画に基づく保健事業(国民健康保険事業会計)(再掲)	12,884	国民健康保険加入者の健康寿命の延伸を図るため、データヘルス計画に基づき特定健診の受診勧奨や保健指導等の保健事業を実施する。
継続	済生館病児保育事業(再掲)	11,844	市立病院済生館において、病児・病後児保育事業を行う。
継続	公共交通利用促進対策事業(再掲)	29,456	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、環境負荷の低減を図ることを目的に、コミュニティバス東部及び西部循環線の運行事業を実施するとともに、バスの利用促進のための諸事業を実施する。
継続	蔵王連峰夏山登山(再掲)	10	蔵王を取り巻く3市3町(山形市、上山市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町)の登山者(各市町それぞれ15名程度)が、初夏の蔵王に集い、自然に親しむとともにその大切さを認識する。
継続	長谷堂ウィークデーハイキング(再掲)	64	1600年旧暦9月13日の最上軍と上杉軍が戦った慶長出羽合戦にちなみ、長谷堂城跡公園から畑谷城までの約15kmを合戦に関する史跡をめぐるハイキングを実施する事業に補助を行う。
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業(再掲)	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験プログラムやウォーキング教室を実施する。また、オリンピックを講師としたスポーツ教室を開催するなど、オリンピックとの交流強化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形・市民交流会補助金 (再掲)	150	市民が自ら健康を増進するため、馬見ヶ崎川河川敷や鈴川公園等で実施される「山形やまがた10kmウォーキング」の主催者である山形・市民交流会に対し支援を行う。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険事業会計) (再掲)	665,195	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を充実させ、地域全体で支えあうための仕組みを推進するほか、住民主体の通いの場の推進や、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。
継続	包括的支援事業 (介護保険事業会計) (再掲)	282,970	高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、住民、NPO等の多様な主体によるサービスを活用しながら住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括支援センターが総合的な相談に応じるとともに、地域ケア会議等の開催を推進し、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。
継続	生活支援体制整備事業 (介護保険事業会計) (再掲)	67,021	市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所、生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築など、生活支援・地域支え合い体制の構築を図る。
継続	在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険事業会計) (再掲)	10,600	山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。
	計	1,632,657	

(イ) 仙山連携推進プロジェクトチーム

仙山圏が一体となって発展し東北地方のけん引役を果たしていくことを目的に締結した仙台市との連携協定を踏まえ、国、県及びJR東日本など関係機関と調整を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	仙山連携による台南プロモーション事業 (再掲)	13,240	仙台市と連携し、台南市を対象に仙山地域への観光ツアー一造成、情報発信や現地プロモーションにより誘客拡大を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	ロングトレイル設定による山岳観光発信事業 (再掲)	2,379	国内外から誘客を推進するため、仙台市と連携し蔵王山系のトレイルコースの整備を行う。新たに海外旅行代理店やメディアを招へいし、ロングトレイルを活用した旅行商品の造成やパンフレットを作成する。(◎515千円)
継続	仙台まるごとパス指定エリア拡大事業	41	仙台市と連携して「仙台まるごとパス」のエリアを山形駅まで拡大することについて検討し、仙台圏からの山寺を含む山形市内の観光スポットへの訪問者数の増加を目指す。
継続	仙山線活用観光交流事業	525	仙台市と連携して仙山線旅行商品の造成や仙山線沿線の観光地等を紹介するマップを作成して誘客推進を図る。
継続	合同企業説明会の開催	1,008	仙台市と連携して合同企業説明会を開催し、市内事業所への求人紹介の機会及び就職者の増加を図る。
継続	ドローン活用検討事業	530	仙台市と連携し、様々な場面でドローンが活躍する様子を間近で体験・体感できる機会を設け、ドローンについての認知度を高めるとともに、新たな活用の創出に繋げる取り組みを行う。
継続	山形広域都市圏パーソントリップ調査実施事業 (再掲)	45,532	自動車のほか、鉄道やバスなどの公共交通、自転車、徒歩といった各交通手段の利用実態など、仙台圏も含めた市民の日常の交通行動の把握、基礎データの整備を図る。前年度に実施した実態調査から得られたデータを用い、都市圏の交通実態の特性把握及び交通問題、課題を把握するため集計・分析を行う。
継続	仙山ふれあいマーケット事業	1,960	「山形ふれあいマーケット」の継続実施と観光交流等をテーマとした仙山交流イベントの開催及び情報発信を行う。
継続	仙山連携推進事業	251	仙山両市の活力を高め、持続的な発展を図ることを目的に、平成28年11月2日に締結した「仙台市と山形市の連携に関する協定」に基づき、仙台市と多様な分野で効果的な連携事業の検討を行う。
継続	仙山圏交通網整備事業	2,992	仙山圏の一体的な発展を目指すことを目的に、仙山線及び仙山圏道路網に関する勉強会を開催するなど、仙山圏交通網整備に関する調査研究等を行う。
継続	山形まるごと活用・体験推進事業	926	農産物の付加価値を高める多角的な事業等を推進し、「山形らしさ」のブランド化を図る。山形市グリーンツーリズム振興協議会を通じた農産物や農村資源を活かした誘客を促進する。
	計	69,384	

(ウ) 移住定住推進プロジェクトチーム

定住人口の拡大に向け、地元企業への支援や企業誘致、新たな産業の創出による雇用の確保、そして、時代の変化に対応した都市基盤の整備等により移住・定住を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	移住・定住促進事業 (再掲)	32,130	移住・定住の促進による人口増を目的に、移住コーディネーターによる移住・定住の各種相談、情報発信を行う。新たにモデル事業として、子育て世帯が住宅を所有し定住する場合に、給付金を支給する。山形リノベーションまちづくり推進協議会において、移住定住促進セミナーやトライアルステイ（移住体験）を行うとともに、新たにリノベーションスクールを開催する。(◎12,913千円)
拡充	住宅リフォーム 総合支援事業 (再掲)	7,000	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、家屋の修繕等、住宅リフォームを対象に助成する。移住定住促進に向け優先枠を拡大する。(◎4,000千円)
拡充	空き家等対策推進 事業 (再掲)	3,200	空家対策を推進するため、空き家バンクの利用促進を行う。新たに市街化区域の優良宅地創出に向け一定要件を満たす空き家を解体する場合に補助を行う。(◎1,050千円)
拡充	市産材利用拡大促進 事業 (再掲)	4,000	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等に対する加算補助を拡充する。(◎3,000千円)
継続	新規就農支援事業 (再掲)	57,990	就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後5年間交付金を交付する。また、市外からの移住就農を促進し、定着を図るため、経営が不安定な研修中の2年間及び就農後5年間、家賃の一部補助を行う。
継続	定住者向け奨学金 返還支援事業 (再掲)	10,894	大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象に、奨学金の返還を支援する制度を県等と連携し実施する。
継続	創業支援事業 (再掲)	4,417	創業セミナーとゼミの開催に加え、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	労働力確保推進事業 (再掲)	7,821	地元企業の情報を発信し、UIJターンによる就職者の増加を図る。
	計	127,452	

(エ) 東京オリンピック等戦略推進プロジェクトチーム

東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化策として、ホストタウンとして海外選手団の事前合宿の誘致を進めるとともに、伝統工芸品や農産物等の山形の魅力を発信し、周知に取り組む。これらを通じて、インバウンドを含む交流人口の拡大等を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	東京オリンピック・パラリンピック関連イベント花笠踊り派遣事業(再掲)	3,018	首都圏で開催される東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベントへ東北六都市合同で参加し、花笠まつりパレードを通じ山形市の魅力を発信する。
新規	山形こけし・特産品宣伝事業(再掲)	259	東北復興支援として巣鴨とげぬき地蔵尊高岩寺において開催しているこけし実演展示会に参加し、山形市の観光資源である伝統こけしの魅力を発信する。
新規	総合スポーツセンター改修整備事業(再掲)	12,513	長寿命化及び東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿に係る受入環境整備の一環として、軽運動場等冷房設備やトイレ洋式化等の実施設計を行う。また、背泳ぎスタート用器材、ソフトボール用簡易内野フェンス等の購入及びトランポリンベッドの修繕を行う。
新規	日本の木材活利用レーへの市産材提供事業(再掲)	5,600	東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザへ市産材を供給することを目的に、市有林から木材を伐採し、製材・加工を行う。
拡充	東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進事業(再掲)	10,904	東京オリンピック・パラリンピックを活用し、地域の魅力を発信し地方創生を図ることを目的に、サモア独立国、台湾及びタイ王国とのホストタウン交流事業、物産PR事業、文化プログラム関連事業を行う。新たに「ものづくり・匠の技の祭典」に参加するとともに、プロモーション映像を制作する。(②9,506千円)
継続	広域観光開拓事業(再掲)	83	広域連携による効果的な誘客活動を展開するため、ホストタウンであるタイ王国で開催される物産展でのプロモーションを実施する。
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業(再掲)	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験プログラムやウォーキング教室を実施する。また、オリンピックを講師としたスポーツ教室を開催するなど、オリンピックとの交流強化を図る。
	計	37,177	

エ その他

行財政改革の推進及び男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	本庁舎守衛業務委託 (行財政改革)	38,716	民間活力を活用し、行政経営の効率化を図るため、守衛業務を、民間事業者へ委託する。
拡充	ふるさと納税推進事業 (行財政改革) (再掲)	891,832	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで、目標とする15億円の寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を「健康医療先進都市」の実現や子育て、教育等の施策へ有効に活用する。新たに複数サイトへ掲載することでより広く山形市の魅力を発信する。(㊟目標寄附金額12億円)
継続	市営住宅使用料滞納に係る債権回収業者活用事業 (行財政改革)	1,348	法務大臣が許可した民間の債権回収会社へ、市営住宅使用料の滞納額のうち、退去者の滞納分家賃についての債権収納業務を委託する。
継続	第5次行財政改革プランの推進 (行財政改革)	576	多様化する行政ニーズに適切かつ迅速に対応することを目的に、第5次行財政改革プランを推進し、より効果的で効率的な行政経営をめざす。
継続	市有財産の有効活用 (行財政改革)	5,574	財源の確保に向け、市有財産のうち、用途を廃止した財産などについて、売却を行う。 ※土地建物売払収入(歳入の増) 251,900千円
継続	仕事の検証システム推進事業 (行財政改革)	319	山形市発展計画の進捗管理及び事業効果の検証を目的に、重点政策について、外部検証、施策評価を実施する。
継続	男女共同参画の推進に向けた事業 (男女共同参画)	15,154	性別に関わりなく、個人の個性と能力を十分発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を目的に、男女共同参画に関する作品募集や男女共同参画(ワーク・ライフ・バランス)講演会等を行う。
継続	女性の健康づくり支援事業 (男女共同参画) (再掲)	86	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じて、適切な健康の保持増進が図られることを目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業 (男女共同参画) (再掲)	28	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、男性の育児参加等を促進することを目的に、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座を行い、社会全体で子育てをする機運の醸成を図る。
	計	953,633	

Ⅱ 集計表及び資料

1 会計別予算額

(1) 総 額

会 計 名	平成26年度決算額	平成27年度決算額	平成28年度決算額
一 般 会 計	90,709,413	90,522,414	93,519,363
特 別 会 計	49,358,510	53,425,882	53,113,557
1 国民健康保険事業会計	23,728,628	27,688,936	26,695,120
2 後期高齢者医療事業会計	2,923,029	2,902,880	3,076,668
3 介護保険事業会計	19,863,345	20,388,101	20,885,894
4 区画整理事業会計	1,490,967	1,466,991	1,402,004
5 財産区会計	22,372	6,078	4,464
6 駐車場事業会計	554,666	522,637	538,270
7 公設地方卸売市場事業会計	551,208	229,298	290,920
8 農業集落排水事業会計	224,295	220,961	220,217
企 業 会 計	39,254,110	39,506,082	39,229,542
1 水道事業会計	9,247,429	8,821,598	8,687,027
2 公共下水道事業会計	16,976,592	17,623,939	17,458,567
3 市立病院済生館事業会計	13,030,089	13,060,545	13,083,948
合 計	179,322,033	183,454,378	185,862,462

(決算額) の状況

(単位 千円・%)

平成 29 年度 当初予算額 A	平成 30 年度 当初予算額 B	比較増減 B - A	対前年比 B/A	備 考
94,070,000	94,222,000	152,000	100.2	
53,586,207	50,060,653	△ 3,525,554	93.4	
27,298,230	22,492,674	△ 4,805,556	82.4	
3,096,467	3,434,459	337,992	110.9	
20,857,634	22,083,837	1,226,203	105.9	
1,285,663	961,972	△ 323,691	74.8	
5,963	7,029	1,066	117.9	
593,870	599,230	5,360	100.9	
227,903	262,275	34,372	115.1	
220,477	219,177	△ 1,300	99.4	
40,919,029	40,936,471	17,442	100.0	
9,458,677	9,011,947	△ 446,730	95.3	
17,546,510	17,889,466	342,956	102.0	
13,913,842	14,035,058	121,216	100.9	
188,575,236	185,219,124	△ 3,356,112	98.2	

(2) 市民1人(1世帯)当りの額

年 度	区 分	金 額
平成26年度決算	一 般 会 計	90,709,412,872
	特 別 会 計	49,358,509,629
	企 業 会 計	39,254,110,547
	合 計	179,322,033,048
平成27年度決算	一 般 会 計	90,522,413,998
	特 別 会 計	53,425,882,372
	企 業 会 計	39,506,081,742
	合 計	183,454,378,112
平成28年度決算	一 般 会 計	93,519,363,416
	特 別 会 計	53,113,556,519
	企 業 会 計	39,229,541,411
	合 計	185,862,461,346
平成29年度当初	一 般 会 計	94,070,000,000
	特 別 会 計	53,586,207,000
	企 業 会 計	40,919,029,000
	合 計	188,575,236,000
平成30年度当初	一 般 会 計	94,222,000,000
	特 別 会 計	50,060,653,000
	企 業 会 計	40,936,471,000
	合 計	185,219,124,000

(単位 円)

1 世 帯 当 り	1 人 当 り	備 考
904,273	359,342	世帯数 100,312世帯
492,050	195,532	人 口 252,432人
391,320	155,504	
1,787,643	710,378	H27.4.1 推計人口
901,546	357,631	世帯数 100,408世帯
532,088	211,072	人 口 253,117人
393,455	156,078	
1,827,089	724,781	H28.4.1 推計人口
925,531	371,005	世帯数 101,044世帯
525,648	210,710	人 口 252,070人
388,242	155,630	
1,839,421	737,345	H29.4.1 推計人口
930,060	371,711	世帯数 101,144世帯
529,801	211,742	人 口 253,073人
404,562	161,689	
1,864,423	745,142	H29.1.1 推計人口
924,543	373,964	世帯数 101,912世帯
491,215	198,689	人 口 251,955人
401,684	162,475	
1,817,442	735,128	H30.1.1 推計人口

2 各会計歳入予算

会 計 名	予 算 額	自主財源	依				
			地 方 譲 与 税	利 子 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金
一 般 会 計	(100%) 94,222,000	(54.7%) 51,496,544	621,000	60,000	90,000	45,000	4,852,000
特 別 会 計	(100%) 50,060,653	(51.1%) 25,558,564	—	—	—	—	—
1 国民健康保険事業会計	22,492,674	6,415,750	—	—	—	—	—
2 後期高齢者医療事業会計	3,434,459	3,434,459	—	—	—	—	—
3 介護保険事業会計	22,083,837	13,690,872	—	—	—	—	—
4 区画整理事業会計	961,972	961,972	—	—	—	—	—
5 財産区会計	7,029	7,029	—	—	—	—	—
6 駐車場事業会計	599,230	569,530	—	—	—	—	—
7 公設地方卸売市場事業会計	262,275	259,775	—	—	—	—	—
8 農業集落排水事業会計	219,177	219,177	—	—	—	—	—
企 業 会 計	(100%) 40,936,471	(85.1%) 34,842,592	—	—	—	—	—
1 水道事業会計	9,011,947	7,979,120	—	—	—	—	—
2 公共下水道事業会計	17,889,466	12,949,066	—	—	—	—	—
3 市立病院済生館事業会計	14,035,058	13,914,406	—	—	—	—	—
合 計	(100%) 185,219,124	(60.4%) 111,897,700	621,000	60,000	90,000	45,000	4,852,000

の財源別分類

(単位 千円、括弧内は構成比)

存		財			源				
ゴルフ場 利用税 交付金	自動車 取得税 金	地方特例 交付金	地方 交付税	交通安全 対策特別 交付金	国庫 支出金	県支出金	市債	計	
3,000	162,000	165,000	9,681,000	59,000	12,449,010	6,433,146	8,105,300	(45.3%) 42,725,456	
—	—	—	—	—	5,350,197	19,119,692	32,200	(48.9%) 24,502,089	
—	—	—	—	—	1,000	16,075,924	—	16,076,924	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	5,349,197	3,043,768	—	8,392,965	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	29,700	29,700	
—	—	—	—	—	—	—	2,500	2,500	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	1,039,951	8,428	5,045,500	(14.9%) 6,093,879	
—	—	—	—	—	132,827	—	900,000	1,032,827	
—	—	—	—	—	894,900	—	4,045,500	4,940,400	
—	—	—	—	—	12,224	8,428	100,000	120,652	
3,000	162,000	165,000	9,681,000	59,000	18,839,158	25,561,266	13,183,000	(39.6%) 73,321,424	

3 一般会計歳入

(1) 歳入

科 目		平成30年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
1 市 税		35,769,965	37.96	99.8
	1 市 民 税	16,813,248		
	2 固 定 資 産 税	14,459,811		
	3 軽 自 動 車 税	590,583		
	4 市 た ば こ 税	1,335,549		
	5 入 湯 税	53,700		
	6 都 市 計 画 税	2,517,074		
2 地 方 譲 与 税		621,000	0.66	101.5
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	177,000		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	444,000		
3 利 子 割 交 付 金		60,000	0.06	150.0
	1 利 子 割 交 付 金	60,000		
4 配 当 割 交 付 金		90,000	0.10	100.0
	1 配 当 割 交 付 金	90,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		45,000	0.05	107.1
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000		
6 地 方 消 費 税 交 付 金		4,852,000	5.15	111.4
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	4,852,000		
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,000	0.00	100.0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		162,000	0.17	142.1
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	162,000		
9 地 方 特 例 交 付 金		165,000	0.18	108.6
	1 地 方 特 例 交 付 金	165,000		
10 地 方 交 付 税		9,681,000	10.28	100.7
	1 地 方 交 付 税	9,681,000		
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		59,000	0.06	100.0
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,000		
12 分 担 金 及 び 負 担 金		1,221,825	1.30	100.0
	1 負 担 金	1,221,825		

歳出予算一覧表

(単位 千円・%)

平成29年度当初予算		比較増減 A - B	平成29年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
35,846,507	38.11	△ 76,542	35,846,507
16,876,539		△ 63,291	16,876,539
14,405,613		54,198	14,405,613
561,823		28,760	561,823
1,459,745		△ 124,196	1,459,745
52,848		852	52,848
2,489,939		27,135	2,489,939
612,000	0.65	9,000	612,000
177,000		0	177,000
435,000		9,000	435,000
40,000	0.04	20,000	40,000
40,000		20,000	40,000
90,000	0.10	0	90,000
90,000		0	90,000
42,000	0.05	3,000	42,000
42,000		3,000	42,000
4,356,000	4.63	496,000	4,356,000
4,356,000		496,000	4,356,000
3,000	0.00	0	3,000
3,000		0	3,000
114,000	0.12	48,000	114,000
114,000		48,000	114,000
152,000	0.16	13,000	152,000
152,000		13,000	152,000
9,618,000	10.22	63,000	9,758,375
9,618,000		63,000	9,758,375
59,000	0.06	0	59,000
59,000		0	59,000
1,222,240	1.30	△ 415	1,289,542
1,222,240		△ 415	1,289,542

科 目		平成30年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
13 使用料及び手数料		1,575,509	1.67	99.0
	1 使用料	949,051		
	2 手数料	626,458		
14 国庫支出金		12,449,010	13.21	100.3
	1 国庫負担金	9,852,268		
	2 国庫補助金	2,541,076		
	3 委託金	55,666		
15 県支出金		6,433,146	6.83	102.3
	1 県負担金	3,830,424		
	2 県補助金	1,968,286		
	3 委託金	634,436		
16 財産収入		2,477,438	2.63	880.6
	1 財産運用収入	77,798		
	2 財産売却収入	2,399,640		
17 寄附金		1,502,000	1.59	123.7
	1 寄附金	1,502,000		
18 繰入金		793,032	0.84	29.3
	1 特別会計繰入金	328,597		
	2 基金繰入金	464,435		
19 繰越金		600,000	0.64	100.0
	1 繰越金	600,000		
20 諸収入		7,556,775	8.02	93.7
	1 延滞金、加算金及び過料	50,000		
	2 市預金利子	773		
	3 貸付金元利収入	5,699,380		
	4 受託事業収入	162,665		
	5 雑収入	1,643,957		
21 市債		8,105,300	8.60	92.6
	1 市債	8,105,300		
合	計	94,222,000	100.00	100.2

(単位 千円・%)

平成29年度当初予算		比較増減 A - B	平成29年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
1,590,722	1.69	△ 15,213	1,590,722
961,142		△ 12,091	961,142
629,580		△ 3,122	629,580
12,411,933	13.19	37,077	12,898,675
9,461,824		390,444	9,832,881
2,903,029		△ 361,953	3,011,408
47,080		8,586	54,386
6,291,447	6.69	141,699	6,750,956
3,652,199		178,225	3,837,699
2,032,607		△ 64,321	2,242,259
606,641		27,795	670,998
281,351	0.30	2,196,087	495,578
74,588		3,210	78,634
206,763		2,192,877	416,944
1,214,000	1.29	288,000	1,222,950
1,214,000		288,000	1,222,950
2,707,531	2.88	△ 1,914,499	3,925,933
299,002		29,595	322,546
2,408,529		△ 1,944,094	3,603,387
600,000	0.64	0	1,662,201
600,000		0	1,662,201
8,066,769	8.58	△ 509,994	8,155,548
40,000		10,000	40,000
1,828		△ 1,055	1,828
6,294,020		△ 594,640	6,294,020
189,953		△ 27,288	189,953
1,540,968		102,989	1,629,747
8,751,500	9.30	△ 646,200	8,487,100
8,751,500		△ 646,200	8,487,100
94,070,000	100.00	152,000	97,552,087

(2) 歳 出

科 目		平成30年度当初予算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
1 議 会 費		672,127	0.71	101.4
	1 議 会 費	672,127		
2 総 務 費		9,164,628	9.73	100.5
	1 総 務 管 理 費	5,851,577		
	2 徴 税 費	1,060,153		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	347,440		
	4 選 挙 費	69,837		
	5 統 計 調 査 費	40,835		
	6 監 査 委 員 費	94,268		
	7 企 画 費	1,638,149		
	8 交 通 安 全 対 策 費	62,369		
3 民 生 費		35,268,350	37.43	105.0
	1 社 会 福 祉 費	14,565,285		
	2 児 童 福 祉 費	16,802,756		
	3 生 活 保 護 費	3,748,984		
	4 災 害 対 策 費	151,325		
4 衛 生 費		6,621,715	7.03	111.8
	1 保 健 衛 生 費	3,498,393		
	2 清 掃 費	2,888,111		
	3 環 境 保 全 費	205,932		
	4 上 水 道 費	29,279		
5 労 働 費		368,052	0.39	92.4
	1 労 働 福 祉 費	368,052		
6 農 林 水 産 業 費		2,446,646	2.60	128.6
	1 農 業 費	2,199,186		
	2 林 業 費	247,460		
7 商 工 費		7,840,772	8.32	94.4
	1 商 工 費	7,764,890		
	2 消 費 者 保 護 費	75,882		

(単位 千円・%)

平成 29 年度当初予算		比較増減 A - B	平成 29 年度 1 月末現計予算額
金額 B	構成比		
662,655	0.71	9,472	673,954
662,655		9,472	673,954
9,118,976	9.70	45,652	10,209,656
5,571,977		279,600	6,578,825
1,285,989		△ 225,836	1,290,359
391,426		△ 43,986	385,105
48,940		20,897	113,358
37,248		3,587	38,788
95,581		△ 1,313	91,944
1,624,178		13,971	1,647,373
63,637		△ 1,268	63,904
33,601,094	35.72	1,667,256	35,111,081
14,209,154		356,131	14,909,675
15,549,957		1,252,799	16,245,079
3,701,131		47,853	3,807,496
140,852		10,473	148,831
5,920,372	6.29	701,343	5,942,727
2,859,705		638,688	2,879,430
2,816,131		71,980	2,816,861
212,744		△ 6,812	214,644
31,792		△ 2,513	31,792
398,319	0.42	△ 30,267	407,578
398,319		△ 30,267	407,578
1,902,430	2.02	544,216	2,086,013
1,673,083		526,103	1,845,373
229,347		18,113	240,640
8,303,513	8.83	△ 462,741	8,351,920
8,232,985		△ 468,095	8,280,382
70,528		5,354	71,538

科 目		平成30年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
8 土 木 費		12,065,482	12.80	94.3
	1 土 木 管 理 費	565,469		
	2 道 路 橋 り よ う 費	3,427,547		
	3 河 川 費	135,701		
	4 都 市 計 画 費	4,088,378		
	5 下 水 道 費	3,533,174		
	6 住 宅 費	315,213		
9 消 防 費		2,683,638	2.85	103.6
	1 消 防 費	2,683,638		
10 教 育 費		8,754,626	9.29	85.6
	1 教 育 総 務 費	1,005,396		
	2 小 学 校 費	1,671,551		
	3 中 学 校 費	589,232		
	4 高 等 学 校 費	713,575		
	5 幼 稚 園 費	257,056		
	6 社 会 教 育 費	1,114,551		
	7 保 健 体 育 費	3,403,265		
11 災 害 復 旧 費		6,685	0.01	32.9
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,401		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,284		
12 公 債 費		8,279,279	8.79	97.7
	1 公 債 費	8,279,279		
13 予 備 費		50,000	0.05	100.0
	1 予 備 費	50,000		
合	計	94,222,000	100.00	100.2

(単位 千円・%)

平成 29 年度当初予算		比較増減 A - B	平成 29 年度 1 月末現計予算額
金額 B	構成比		
12,792,878	13.60	△ 727,396	13,014,466
704,724		△ 139,255	704,553
3,456,822		△ 29,275	3,608,155
113,598		22,103	115,205
4,700,211		△ 611,833	4,767,913
3,531,755		1,419	3,531,755
285,768		29,445	286,885
2,589,945	2.75	93,693	2,651,847
2,589,945		93,693	2,651,847
10,231,968	10.88	△ 1,477,342	10,554,995
999,302		6,094	1,220,765
1,295,142		376,409	1,335,407
568,666		20,566	565,951
701,410		12,165	707,099
309,942		△ 52,886	309,942
1,022,515		92,036	1,060,725
5,334,991		△ 1,931,726	5,355,106
20,336	0.02	△ 13,651	20,336
16,008		△ 13,607	16,008
4,328		△ 44	4,328
8,477,514	9.01	△ 198,235	8,477,514
8,477,514		△ 198,235	8,477,514
50,000	0.05	0	50,000
50,000		0	50,000
94,070,000	100.00	152,000	97,552,087

4 一般会計歳入

(1) 総 額

区 分	科 目	平成26年度決算		平成27年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	35,760,358	38.8	35,804,529	38.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,372,992	1.5	1,293,958	1.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,575,548	1.7	1,562,458	1.7
	財 産 収 入	148,828	0.2	201,245	0.2
	寄 附 金	40,049	0.0	224,137	0.2
	繰 入 金	833,148	0.9	2,199,555	2.4
	繰 越 金	1,894,932	2.1	1,393,449	1.5
	諸 収 入	5,641,983	6.1	6,566,053	7.1
	小 計	47,267,838	51.3	49,245,384	53.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	596,180	0.6	621,967	0.7
	利 子 割 交 付 金	70,482	0.1	67,516	0.1
	配 当 割 交 付 金	154,220	0.2	121,849	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,047	0.1	99,313	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,013,258	3.3	4,852,495	5.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,361	0.0	2,713	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,524	0.1	110,308	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	143,358	0.1	146,564	0.2
	地 方 交 付 税	11,280,695	12.2	10,659,896	11.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,848	0.1	58,174	0.1
	国 庫 支 出 金	12,234,061	13.3	12,274,933	13.3
	県 支 出 金	5,973,890	6.5	6,360,954	6.9
	市 債	11,147,100	12.1	7,904,500	8.5
	小 計	44,835,024	48.7	43,281,182	46.8
合 計	92,102,862	100.0	92,526,566	100.0	

予 算 財 源 内 訳

(単位 千円・%)

平成28年度決算		平成29年度(当初)		平成30年度(当初)		比 較 増 減 B - A
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	
35,700,104	37.4	35,846,507	38.1	35,769,965	38.0	△ 76,542
1,230,531	1.3	1,222,240	1.3	1,221,825	1.3	△ 415
1,568,433	1.6	1,590,722	1.7	1,575,509	1.7	△ 15,213
1,093,862	1.1	281,351	0.3	2,477,438	2.6	2,196,087
1,245,202	1.3	1,214,000	1.3	1,502,000	1.6	288,000
2,728,371	2.9	2,707,531	2.9	793,032	0.9	△ 1,914,499
2,004,152	2.1	600,000	0.6	600,000	0.6	—
6,712,020	7.0	8,066,769	8.6	7,556,775	8.0	△ 509,994
52,282,675	54.7	51,529,120	54.8	51,496,544	54.7	△ 32,576
617,809	0.6	612,000	0.7	621,000	0.6	9,000
47,790	0.1	40,000	0.0	60,000	0.1	20,000
75,965	0.1	90,000	0.1	90,000	0.1	—
39,214	0.0	42,000	0.0	45,000	0.0	3,000
4,412,793	4.6	4,356,000	4.6	4,852,000	5.1	496,000
2,733	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	—
129,542	0.1	114,000	0.1	162,000	0.2	48,000
152,196	0.2	152,000	0.2	165,000	0.2	13,000
9,860,200	10.3	9,618,000	10.2	9,681,000	10.3	63,000
57,218	0.1	59,000	0.1	59,000	0.1	—
12,368,269	13.0	12,411,933	13.2	12,449,010	13.2	37,077
6,280,177	6.6	6,291,447	6.7	6,433,146	6.8	141,699
9,196,000	9.6	8,751,500	9.3	8,105,300	8.6	△ 646,200
43,239,906	45.3	42,540,880	45.2	42,725,456	45.3	184,576
95,522,581	100.0	94,070,000	100.0	94,222,000	100.0	152,000

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		平成26年度決算		平成27年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
自 主 財 源	市 税	356,491	141,663	356,591	141,454
	市 民 税	166,994	66,360	169,211	67,123
	固 定 資 産 税	143,418	56,992	141,839	56,266
	そ の 他	46,079	18,311	45,541	18,065
	分 担 金 及 び 負 担 金	13,687	5,439	12,887	5,112
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,707	6,241	15,561	6,173
	財 産 収 入	1,484	590	2,004	795
	寄 附 金	399	159	2,232	886
	繰 入 金	8,306	3,300	21,906	8,690
	繰 越 金	18,890	7,507	13,878	5,505
	諸 収 入	56,244	22,351	65,394	25,941
	小 計	471,208	187,250	490,453	194,556
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	5,943	2,362	6,194	2,457
	利 子 割 交 付 金	703	279	672	267
	配 当 割 交 付 金	1,537	611	1,213	481
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	838	333	989	392
	地 方 消 費 税 交 付 金	30,039	11,937	48,328	19,171
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34	13	27	11
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	813	323	1,099	436
	地 方 特 例 交 付 金	1,429	568	1,460	579
	地 方 交 付 税	112,456	44,688	106,166	42,115
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	527	209	579	230
	国 庫 支 出 金	121,960	48,465	122,251	48,495
	県 支 出 金	59,553	23,665	63,351	25,130
	市 債	111,124	44,159	78,724	31,229
	小 計	446,956	177,612	431,053	170,993
合 計		918,164	364,862	921,506	365,549

(単位 円)

平成 28 年度 決算		平成 29 年度 (当初)		平成 30 年度 (当初)	
1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
353,313	141,628	354,411	141,645	350,989	141,970
165,638	66,397	166,857	66,686	164,978	66,731
142,099	56,961	142,427	56,923	141,885	57,391
45,576	18,270	45,127	18,036	44,126	17,848
12,178	4,882	12,084	4,829	11,989	4,849
15,522	6,222	15,727	6,286	15,459	6,253
10,826	4,339	2,782	1,112	24,310	9,833
12,323	4,940	12,003	4,797	14,738	5,961
27,002	10,824	26,769	10,699	7,782	3,148
19,834	7,951	5,932	2,371	5,887	2,381
66,427	26,628	79,755	31,875	74,150	29,993
517,425	207,414	509,463	203,614	505,304	204,388
6,114	2,451	6,051	2,418	6,093	2,465
473	190	396	158	589	238
752	301	890	356	883	357
388	155	415	166	442	179
43,672	17,506	43,067	17,212	47,610	19,257
27	11	30	12	29	12
1,282	514	1,127	450	1,590	643
1,506	604	1,503	601	1,619	655
97,583	39,117	95,092	38,005	94,994	38,423
566	227	583	233	579	234
122,405	49,067	122,715	49,045	122,154	49,410
62,153	24,914	62,203	24,860	63,125	25,533
91,010	36,482	86,525	34,581	79,532	32,170
427,931	171,539	420,597	168,097	419,239	169,576
945,356	378,953	930,060	371,711	924,543	373,964

5 一 般 会 計 歳 出

(1) 総 額

区 分		平成26年度決算		平成27年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	人 件 費	13,784,134	15.2	13,702,012	15.1
	物 件 費	11,351,128	12.5	12,497,933	13.8
	維 持 補 修 費	1,364,644	1.5	947,373	1.1
	扶 助 費	17,614,080	19.4	18,966,352	21.0
	補 助 費 等	10,149,859	11.2	10,961,386	12.1
	小 計	54,263,845	59.8	57,075,056	63.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	12,097,993	13.3	9,814,875	10.8
	(1) 補 助 事 業 費	4,559,634	5.0	3,556,300	3.9
	(2) 単 独 事 業 費	7,404,394	8.2	6,140,562	6.8
	(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	133,965	0.1	118,013	0.1
	災 害 復 旧 事 業 費	52,228	0.1	6,217	0.0
	(1) 補 助 事 業 費	39,833	0.1	—	—
	(2) 単 独 事 業 費	12,395	0.0	6,217	0.0
	小 計	12,150,221	13.4	9,821,092	10.8
公 債 費 (事 務 費 を 除 く)		9,090,967	10.0	8,628,371	9.5
そ の 他	積 立 金	940,794	1.1	1,137,129	1.3
	投 資 及 び 出 資 金	18,936	0.0	18,936	0.0
	貸 付 金	5,512,880	6.1	4,644,470	5.1
	繰 出 金	8,731,770	9.6	9,197,360	10.2
	小 計	15,204,380	16.8	14,997,895	16.6
予 備 費		—	—	—	—
合 計		90,709,413	100.0	90,522,414	100.0

予 算 経 費 内 訳

(単位 千円・%)

平成28年度決算		平成29年度 (当初)		平成30年度 (当初)		比 較	
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 B-A	対前年比 B/A
13,325,256	14.2	13,489,501	14.3	13,522,962	14.3	33,461	100.2
13,199,147	14.1	13,892,992	14.8	14,175,238	15.0	282,246	102.0
1,194,822	1.3	839,790	0.9	921,280	1.0	81,490	109.7
20,406,106	21.8	19,693,767	20.9	20,409,831	21.7	716,064	103.6
10,560,067	11.3	10,247,094	10.9	10,370,211	11.0	123,117	101.2
58,685,398	62.7	58,163,144	61.8	59,399,522	63.0	1,236,378	102.1
9,897,475	10.6	10,585,254	11.3	8,678,777	9.2	△ 1,906,477	82.0
2,041,586	2.2	4,451,424	4.8	3,752,831	4.0	△ 698,593	84.3
7,518,647	8.0	6,129,931	6.5	4,925,946	5.2	△ 1,203,985	80.4
337,242	0.4	3,899	0.0	—	—	△ 3,899	皆減
18,032	0.0	20,336	0.0	6,685	0.0	△ 13,651	32.9
—	—	—	—	—	—	—	—
18,032	0.0	20,336	0.0	6,685	0.0	△ 13,651	32.9
9,915,507	10.6	10,605,590	11.3	8,685,462	9.2	△ 1,920,128	81.9
8,377,964	9.0	8,477,254	9.0	8,279,019	8.8	△ 198,235	97.7
1,789,283	1.9	1,272,930	1.3	3,000,326	3.2	1,727,396	235.7
18,936	0.0	25,119	0.0	29,840	0.0	4,721	118.8
5,554,720	6.0	6,294,020	6.7	5,699,380	6.1	△ 594,640	90.6
9,177,555	9.8	9,181,943	9.8	9,078,451	9.6	△ 103,492	98.9
16,540,494	17.7	16,774,012	17.8	17,807,997	18.9	1,033,985	106.2
—	—	50,000	0.1	50,000	0.1	0	100.0
93,519,363	100.0	94,070,000	100.0	94,222,000	100.0	152,000	100.2

(2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		平成26年度決算		平成27年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
消費的経費	人件費	137,413	54,605	136,463	54,133
	物件費	113,158	44,967	124,472	49,376
	維持補修費	13,604	5,406	9,435	3,743
	扶助費	175,593	69,778	188,893	74,931
	補助費等	101,183	40,208	109,168	43,306
	小計	540,951	214,964	568,431	225,489
投資的経費	普通建設事業費	120,603	47,926	97,750	38,776
	災害復旧事業費	521	207	62	25
	小計	121,124	48,133	97,812	38,801
公債費（事務費を除く）		90,627	36,013	85,933	34,088
その他の	積立金	9,379	3,727	11,325	4,493
	投資及び出資金	189	75	189	75
	貸付金	54,957	21,839	46,256	18,349
	繰出金	87,046	34,591	91,600	36,336
	小計	151,571	60,232	149,370	59,253
予備費		—	—	—	—
合計		904,273	359,342	901,546	357,631
世帯・人口		100,312	252,432	100,408	253,117

(単位 円)

平成 28 年度 決算		平成 29 年度 (当初)		平成 30 年度 (当初)	
1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
131,876	52,863	133,369	53,303	132,693	53,672
130,628	52,363	137,359	54,897	139,093	56,261
11,825	4,740	8,303	3,318	9,040	3,657
201,952	80,954	194,710	77,819	200,269	81,006
104,509	41,894	101,312	40,491	101,756	41,159
580,790	232,814	575,053	229,828	582,851	235,755
97,952	39,265	104,655	41,827	85,159	34,446
179	71	201	80	66	26
98,131	39,336	104,856	41,907	85,225	34,472
82,914	33,237	83,814	33,497	81,237	32,859
17,708	7,098	12,585	5,030	29,440	11,908
188	75	249	99	293	118
54,973	22,037	62,228	24,870	55,925	22,621
90,827	36,409	90,781	36,282	89,081	36,032
163,696	65,619	165,843	66,281	174,739	70,679
—	—	494	198	491	199
925,531	371,006	930,060	371,711	924,543	373,964
101,044	252,070	101,144	253,073	101,912	251,955

6 一 般 会 計 財

区 分		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算
歳入歳出決算(予算)額	歳 入 総 額 A	92,102,861	92,526,566	95,522,581
	歳 出 総 額 B	90,709,413	90,522,414	93,519,363
	歳入歳出差引額 $A - B = C$	1,393,448	2,004,152	2,003,218
	翌年度へ繰越すべき財源 D	168,042	118,955	341,017
	実 質 収 支 $C - D = E$	1,225,406	1,885,197	1,662,201
	単 年 度 収 支 F	△ 498,987	659,791	△ 222,996
	積 立 金 G	427,510	73,947	1,414,635
	繰 上 償 還 金 H	—	—	—
	積立金取り崩し額 I	589,937	936,945	1,945,187
	実質単年度収支 $F + G + H - I = J$	△ 661,414	△ 203,207	△ 753,548
※財政指数	基 準 財 政 需 要 額 A	38,535,406	39,293,183	39,039,285
	基 準 財 政 収 入 額 B	28,145,370	29,512,186	29,985,299
	財 政 力 指 数 (単 年 度) B / A	0.73	0.75	0.77
※標 準 財 政 規 模		51,360,729	51,683,890	51,226,620
地 方 債 現 在 高		94,270,918	94,587,629	96,324,983
積 立 金 現 在 高		2,239,180	1,376,182	845,630
※経 常 収 支 比 率		%	%	%
		87.8	87.8	89.9
※実 質 公 債 費 比 率		%	%	%
		8.9	8.6	8.4
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 地方公共団体財政健全化法施行令に基づく健全化判断及び地方債の協議制度において、許可団体への移行の判定に係る指数として定められたものであり、過去3年度間の平均をいう。 </div>				

※印は普通会計ベースでの指数である。また、積立金は財政調整基金を指す。

政 指 数 等 調 べ

(単位 千円)

平成 29 年 度 当 初 予 算	平成 30 年 度 当 初 予 算	説 明
94,070,000	94,222,000	
94,070,000	94,222,000	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
1,105,235	2,295,455	
—	—	
212,245	110,355	
892,990	2,185,100	
37,874,690	38,268,802	需要額は当該団体の妥当な水準で行政を執行する場合に要する財政需要を示し、収入額は通常標準的に徴収しうると考えられる税収入等のうち基準財政需要額に対応される部分とされており、この指数が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
29,116,690	29,427,802	
0.77	0.77	
51,738,886	51,746,702	(基準財政収入額 - A) × 100 / 75 + A + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額 A = 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方特例交付金
99,829,588	101,046,540	
1,738,620	3,634,914	
% 87.8	% 88.3	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$ この比率は経常一般財源の額のうち経常経費に充てられる割合、即ち経常勘定の余剰を示すことになり、通常財政構造の良否を判断する指標となっている。
% 9.4	% 8.4	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} = \text{実質公債費比率}$ A = 地方債の元利償還金 (繰上償還を除く) B = 地方債の元利償還金に準ずるもの C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D = 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金として基準財政需要額に算入された額 E = 標準財政規模 (標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額) 協議団体 18%未満 許可団体 18%以上 早期健全化基準 25%以上 財政再生基準 35%以上

7 主 な 事

(1) 一般会計

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
2 総務費	行革推進課	第5次行財政改革プランの推進	576	—
	中核市推進課	中核市推進事業	5,107	—
	国際交流センター	キッツビューエル市との交流事業	561	—
		台南市との交流事業	4,644	—
	広報課	公衆街路灯助成事業	70,231	—
		コミュニティ支援事業	11,799	—
		いきいき地域づくり支援事業	7,526	—
		町内会等除排雪対策事業	3,612	1,800
		コミュニティセンター整備事業	43,200	41,600
		樫沢コミュニティセンター建設事業	74,841	57,900
		西山形コミュニティセンター建設事業	4,458	—
	管財課	本庁舎守衛業務委託	38,716	—
		市有財産の有効活用	5,574	—
		ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理事業	2,328	—
	企画調整課	道の駅整備事業	11,068	—
		仙山連携推進事業	251	—
		仙山圏交通網整備事業	2,992	—
		公共交通利用促進対策事業	29,456	12,544
		奥羽新幹線整備実現事業	600	—
		コミュニティバス等運行事業	13,350	104
		明治地区自主運行バス支援事業	4,169	2,033
		公共交通広域ネットワーク構築事業	20	—
		仕事の検証システム推進事業	319	—
市民活動活性化事業		26,739	24,530	
やまがた de 愛支援事業		600	600	
移住・定住促進事業		32,130	11,065	
東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進事業		10,904	—	
連携中枢都市圏構想推進事業	381	—		

業 調 べ

(単位 千円)

備	考
行財政改革への取り組みによる効果的で効率的な行政経営の推進	
中核市移行に向けて県からの移譲事務の具体的引継作業、事務処理体制の構築ほか	
姉妹都市締結55周年を記念し、来形する訪問団を歓迎 経済・市民訪問団の派遣、野球交流	
電気料補助、LED照明設置費補助、管球等維持管理費補助ほか 地域集会所等建設費補助ほか 事業費補助 町内会等の除排雪作業に対する報償金の支給、除排雪機械購入費補助 蔵王・明治・出羽コミセン電気工作物改修、蔵王コミセン空調改修、鈴川コミセンエレベーター改修 解体工事、外構工事ほか 地質調査委託	
本庁舎守衛業務を民間事業者へ委託 市有財産のうち、用途を廃止した財産等の売却 濃度の判別、年次処理計画の作成ほか	
道の駅整備の調査検討、PFI導入可能性調査ほか 連携協定に基づく事業の検証 仙山圏交通網推進調査・検討委託ほか コミュニティバス東部循環線運行負担金、コミュニティバス西部循環線運行負担金ほか 要望活動及びセミナーの開催ほか コミュニティバス高瀬線運行負担金、地域交流バス南部線運行負担金ほか 明治大郷地区自主運行交通支援事業費補助金 山形定住自立圏形成協定に基づき、山辺町・中山町と山形市間の公共交通ネットワークの整備検討 施策評価、外部評価の実施 市民活動支援補助金ほか 市民活動支援補助金 移住者に対する給付金の支給、移住コーディネーター設置業務委託、山形リノベーションまちづくり協議会負担金、移住促進PR事業ほか ホストタウン交流事業、物産PR事業ほか 連携中枢都市圏ビジョン作成に向けた懇談会の発足ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源	
	文化振興課	文化施設整備事業	59,230	53,200	
		山形国際ドキュメンタリー映画祭 開催費補助事業	50,000	—	
		創造都市推進事業	10,000	5,000	
		フィルムコミッション推進事業	1,000	—	
		創造都市拠点整備事業	5,560	—	
	男女共同参画センター	男女共同参画の推進に向けた事業	15,154	90	
		社会全体で子育てする機運醸成事業	28	—	
		女性の健康づくり支援事業	86	—	
	3 民生費	生活福祉課	福祉の地域づくり推進事業	30,438	30,438
			我が事・丸ごと地域づくり推進モデル事業	23,247	17,435
障がい福祉課		障がい者自立支援協議会運営事業	430	—	
		医療的ケア児受入促進事業	1,950	—	
		自立支援給付費	3,289,086	2,454,277	
		地域生活支援事業	226,921	136,035	
		特別障がい者手当等給付事業	115,307	83,450	
		まんさくの丘整備事業	20,085	18,000	
		障がい者福祉計画推進事業	2,850	—	
		障がいを理由とする差別解消推進事業	2,212	169	
長寿支援課		高齢者の生きがいづくり支援事業	19,881	3,152	
		鈴川交流センター（旧五十鈴公民館） の利活用事業	3,301	—	
		高齢者外出支援事業	127,290	—	
		免許返納者タクシー券支給事業	3,195	—	
		在宅介護支援住宅改修補助事業	6,320	—	
		老人福祉施設整備事業	56,647	48,900	
		高齢者福祉施設整備事業	63	—	
		あたご荘大規模改修事業	16,625	14,900	
		介護保険課	利用者負担対策事業	9,627	7,219
こども保育課		子育て支援ネットワーク事業 （子育て支援センター運営支援）	173,738	117,526	

(単位 千円)

備	考
市民会館屋根笠木改修工事、山寺芭蕉記念館電気・空調・消火設備改修工事、最上義光歴史館電気・消火設備改修工事 開催費補助 山形市創造都市推進協議会負担金 山形フィルムコミッション委員会負担金 第一小学校旧校舎を活用した拠点整備事業フレーム構築業務委託ほか	
男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター運営管理ほか イクボス宣言事業、イクメン・カジメン・イクジイ講座 女性の健康相談及び健康講座	
住民の地域福祉活動を支援するための補助 地域力強化推進モデル事業委託、地域福祉相談支援体制構築モデル事業委託	
障がい者自立支援協議会の開催 医療的ケア児の受入時間を延長している障がい福祉サービス事業所に対する運営費補助 障がい福祉サービス給付費、補装具給付費、更生医療・育成医療給付費等の支給 相談支援事業委託、地域活動支援センター事業委託、日常生活用具給付、移動支援給付、障がい者虐待防止事業ほか 重度障がい者介護者激励金、重度心身障がい(児)者福祉手当、特別障がい者等福祉手当ほか 屋根軒先改修工事ほか 第4次障がい者基本計画策定のためのアンケート調査業務委託 啓発及び相談体制の整備ほか	
シルバー人材センターの運営支援、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動支援 地域包括支援センター及び地区住民の集いの場としての活用 70歳以上の高齢者に対しバス事業者が販売する「シルバー定期券」の購入費の助成 70歳以上の免許返納者へのタクシー券の支給 段差解消などの住宅バリアフリー工事に対する補助 漆山デイサービスセンター浴室等改修工事、菅沢荘電気設備改修工事、黒沢いこい荘下水道切替工事ほか 高齢者福祉施設の整備に向けた、整備事業予定者の公募の実施 空調設備改修工事、非常用放送設備改修工事ほか	
ホームヘルプサービス利用負担軽減、社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減制度事業費等補助	
子育て支援センターにおける、育児不安についての相談指導・子育てサークル等の育成・支援ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		子育て支援施設(あーべ)運営補助事業	37,461	11,306
		済生館病児保育事業	11,844	7,896
		住民全体で実施する子育て支援事業 (子育てサロン)	1,950	—
		先輩ママの家庭訪問支援事業	5,000	2,500
		第3子等保育料無料化事業	293,280	72,946
		一時預かり等事業	239,846	130,888
		認可外保育施設入所者多子負担軽減 補助事業	18,894	8,796
		保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	15,796	10,530
		保育士トライアル制度補助金	2,347	1,172
		発達相談支援事業	9,027	3,258
		保育施設整備事業	16,452	13,900
		仮称西部拠点保育所整備事業	—	—
		仮称東部拠点保育所整備事業	636,452	553,622
		民間立保育所等施設整備補助事業 (認可保育所、認定こども園)	185,121	178,387
		家庭的保育事業 (保育ママ)	219,495	155,013
		市南部への児童遊戯施設整備事業	10,406	—
	こども福祉課	こども医療給付事業	1,101,954	393,998
		放課後児童健全育成事業 (委託料及び補助金)	773,714	510,210
		放課後児童健全育成事業 (保育料軽減)	24,255	12,127
		放課後児童健全育成事業 (条例基準適合に向けたクラブ整備)	143,692	105,316
	防災対策課	自主防災組織育成事業	12,985	—
		備蓄品整備事業	4,786	—
		防災ラジオ配備事業	20,813	11,319
4 衛生費	健康課	山形市休日夜間診療所等運営補助事業	13,390	—
		がん検診推進事業	11,925	511
		歯と口腔の健康づくり推進モデル事業	906	—
		胃がんリスク(ABC)検診事業	3,052	—
		地域自殺対策計画策定事業	464	309

(単位 千円)

備	考
<p>「街なかコミュニティ機能型交流拠点施設N-GATE」1Fフロアにある子育て支援施設の運営費及び家賃補助</p> <p>市立病院済生館における病児・病後児保育事業の実施</p> <p>子育ておしゃべりサロンへの事業費補助</p> <p>妊産婦に対する相談支援</p> <p>市立・民間立保育所、認定こども園等利用者分</p> <p>一時預かり等の実施、延長保育等への支援</p> <p>認可外保育施設へ入所している多子世帯への保育料軽減補助</p> <p>保育士の宿舍借り上げ費用の一部を補助</p> <p>潜在保育士を雇用し実務研修を行う場合の補助</p> <p>臨床心理士、社会福祉士等による認可保育所への巡回相談業務委託ほか</p> <p>つばさ保育園空調改修工事、早苗保育園屋根改修工事</p> <p>用地の先行取得（債務負担行為の設定 期間H30～H32 整備用地約2,400㎡）</p> <p>建築工事、外構工事ほか</p> <p>認可保育所、認定こども園に対する施設整備事業費補助</p> <p>家庭的保育者への給付費</p> <p>PFIアドバイザー業務委託</p>	
<p>義務教育終了までのこども医療費の無料化</p> <p>放課後児童クラブ（78クラブ）の運営委託、放課後児童支援員の処遇改善への支援</p> <p>クラブ保育料軽減に対する補助</p> <p>施設整備に対する補助（新設7クラブ、支援単位分割1クラブ）、千歳小学校改築・みはらしの丘小学校増築に伴うクラブ整備</p>	
<p>自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的とした町内会等に対する啓発の強化及び設立の際の防災資器材等の購入に対する補助及び防災訓練実施に対する報償金の支給</p> <p>避難所における公助による備蓄の推進</p> <p>災害時に避難が必要となる地域の住民への防災ラジオの配布、屋外拡声装置の配備</p>	<p>山形市医師会、歯科医師会が設置する、休日夜間診療所、休日歯科診療所の運営費等に対する補助</p> <p>子宮がん・乳がん・前立腺がん検診（無料クーポン券）</p> <p>唾液検査による歯周病検診</p> <p>胃がんリスク（ABC）検診</p> <p>地域自殺対策計画の策定</p>

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源	
		がん患者医療用ウィッグ購入助成事業	1,929	960	
		次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業	100,000	—	
		骨髄移植ドナー支援事業	840	420	
		妊婦健康診査事業	188,337	—	
		母子保健相談支援事業	8,811	5,874	
		ようこそ赤ちゃん応援メッセージ贈呈事業	6,060	3,029	
		育児支援家庭訪問事業	17,598	10,418	
		産後ケア事業	3,715	1,870	
		特定不妊治療費助成事業	21,995	—	
		定期予防接種の県外接種費用助成事業	1,296	—	
	保健所準備課	保健所設置事業	240,050	177,396	
		動物愛護施設整備事業	341,819	296,000	
		食肉衛生検査事業	28,358	—	
	ごみ減量推進課	集団資源回収推進事業	61,836	61,836	
		生ごみ処理機等購入支援事業	2,488	300	
		ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	1,600	
		エネルギー回収施設整備事業	118,014	9,049	
		古紙回収支援事業	63,892	31,038	
		ごみ集積所設置補助事業	4,800	4,800	
	環境課	大気汚染常時監視システム整備事業	—	—	
		猛禽類によるカラスの追い払い事業	644	—	
		有害鳥獣対策事業	1,316	300	
		太陽光発電・地中熱利用空調設備設置補助事業	24,619	4,923	
	5 労働費	雇用創出課	安定雇用促進事業	1,280	—
			生涯現役促進地域連携事業	4,000	4,000
			定住者向け奨学金返還支援事業	10,894	—
			テルサ入居団体駐車料金支援事業	22,000	—
労働力確保推進事業			7,821	—	

(単位 千円)

備	考
医療用ウィッグ(本体)の購入費に対する助成 重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対する支援 骨髄移植ドナー支援報償金の支給 妊婦の健康診査(14回)に対する助成 母子保健相談支援事業(母子保健コーディネーター) 赤ちゃんギフト、応援メッセージカードの贈呈 生後4ヶ月までの赤ちゃん訪問、養育支援が必要な家庭への保健師派遣事業、未熟児訪問 ショートステイ、デイケア、乳房ケア、ヘルパー等派遣 特定不妊治療費に対する助成 四種混合、麻しん、風しん等定期予防接種の山形県外接種者への補助	
市保健所整備(拠点となる施設の改修工事)、業務システムの構築や備品購入費ほか 施設整備費、備品購入費ほか 備品購入費ほか	
集団資源回収推進費、ごみ減量運動推進費ほか 生ごみ処理機等購入費補助、乾燥生ごみと野菜の交換事業、可燃ごみ組成分析委託ほか ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助 エネルギー回収施設整備事業費負担金 雑がみ回収広報袋、ごみ収集委託(古紙)ほか ごみ集積所設置等補助	
債務負担行為の設定 期間：H30～31年度 限度額：5,700千円 猛禽類によるカラスの追い払い業務委託 山形市有害鳥獣対策協議会負担金 住宅・事業所への太陽光発電・蓄電池・地中熱利用空調設備設置補助	
安定雇用促進スキルアップ給付金、専門人材就職支援給付金 生涯現役促進地域連携事業費貸付金 山形県奨学金返還支援基金出捐金 山形テルサ入居団体の東口駐車場利用料金補助 人材定着支援セミナー委託、就職支援業務委託、求人情報サイト保守業務委託ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		合同企業説明会の開催	1,008	—
6 農林水産業費	農 政 課	新規就農支援事業	59,453	57,463
		認定農業者経営改善計画支援事業	28,620	—
		担い手育成支援事業	4,232	156
		マーケットに対応するための 農業戦略の推進	2,250	—
		農振農用地区域GIS導入事業	4,800	—
		収入保険制度加入促進事業	400	400
		中山間地域農業活性化推進事業	700	—
		農地集約化・本作化支援事業	215,290	22,390
		園芸作物生産基盤整備事業	149,732	126,328
		環境保全型農業生産基盤確立事業	150	—
		有害鳥獣等食害対策事業	37,369	17,486
		地産地消推進事業	3,093	185
		山形まるごと活用・体験推進事業	6,069	—
		6次産業化促進支援事業	44,082	43,333
		農業戦略推進基金の設置	400,120	400,120
	畜産物生産振興対策事業	7,794	—	
	農 村 整 備 課	中山間地域農業活性化推進事業	27,275	18,290
		環境保全型農業生産基盤確立事業	54	40
		団体営土地改良事業	13,253	—
		五 堰 整 備 事 業	6,682	—
		多面的機能支払交付金事業	202,063	151,617
		水田畑地化基盤強化対策事業	17,612	—
	森 林 整 備 課	木質バイオマス支援事業	2,000	—
		市産材利用拡大促進事業	14,527	—
		民有林間伐等促進事業	7,579	612
		林道整備事業	49,718	46,100
		林道橋りょう維持補修事業	20,945	18,715

(単位 千円)

備	考
就職支援業務委託ほか	
農業次世代人材投資資金交付、新規就農者受入協議会負担金ほか 認定農業者経営改善計画支援事業補助 人・農地問題解決加速化支援事業、農業体験学習活動推進事業、全国農業担い手サミット開催地負担金ほか 農業産出額等調査研究業務委託、モデル地区調査研究業務委託ほか 農振農用地区域GISシステム導入業務委託ほか 収入保険制度加入促進業務委託 紅花展示圃設置委託、耕作放棄地解消支援事業費補助 転換作物作付拡大支援事業費補助、土地利用型作物作付促進事業費補助ほか 園芸大規模団地整備支援事業費補助、園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助ほか 環境保全型農業確立支援事業費補助 山形市有害鳥獣対策協議会負担金、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金ほか 食育フェア開催事業、良質米学校給食供給対策事業ほか 山形市特産農産物消費宣伝イベント事業、農産物等販路拡大事業、「山形市地産地消の店」関連事業ほか 6次産業化施設整備支援事業費補助、6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業費補助ほか 農業戦略推進基金積立金、利子収入 肉用牛生産振興対策事業費補助、優良家畜生産推進事業費補助ほか	
中山間地域等直接支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金 団体営土地改良事業費補助ほか 五堰水路改修工事、土砂上げほか 多面的機能支払交付金 南石関地区、中沼地区～給水渠、井戸掘削工、本沢地区～給水渠	
薪ストーブ等設置補助 市産材利用拡大促進事業費補助ほか 民有林間伐等促進事業費補助、森林整備地域活動支援交付金、林地台帳整備事業ほか 林業専用道開設工事ほか 実施設計委託4橋、修繕工事3橋	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		市有林造成・管理事業	7,148	2,609
		日本の木材活用リレーへの市産材提供事業	5,600	—
7 商 工 費	雇用創出課	経営アドバイス事業	1,020	—
		中小企業金融対策事業	2,722,702	2,610,000
		創業支援事業	4,417	—
		仮称売上増進支援センター 設置及び運営事業	39,996	19,998
		中高生と企業の共創による ものづくりを担う若者育成事業	3,000	—
		チャレンジ企業応援事業	6,011	—
		ビジネスマッチングサポート事業	6,984	400
		ローン活用検討事業	530	—
		企業誘致・立地促進事業	2,890,394	2,884,880
		企業立地促進事業助成金交付事業	165,662	—
		新たな産業団地開発計画策定事業	4,929	—
	山形ブランド推進課	商店街近代化推進事業	4,295	—
		中心市街地活性化基本計画推進事業	9,020	—
		中心商店街活性化促進事業	8,921	250
		中心市街地新規出店者サポート事業	10,000	—
		山形市中心市街地活性化戦略推進事業	33,038	—
		ふるさと納税推進事業	891,832	—
		山形まるごと推進事業	10,817	—
		IWC2018SAKE部門やまがた開催支援事業	3,000	—
		山形まなび館運営事業	28,047	682
		山形まるごと館紅の蔵運営事業	49,430	—
		伝統工芸産業後継者育成支援事業	3,700	—
	観光物産課	山形まるごと市開催支援事業	700	—
		山形の観光と物産展実行委員会支援事業	10,157	—
		仙山ふれあいマーケット事業	1,960	—
		仙山線活用観光交流事業	525	—

(単位 千円)

備	考
下刈、新植、保育間伐ほか 市有林伐採・製材加工業務委託ほか	
専門家による経営指導、助言等の総合的なアドバイスの実施 融資あっせん事業貸付（6項目）、県信用保証協会保証料補給 創業支援事業費補助、やまがたし創業アワードの開催ほか 仮称売上増進支援センターの設置及び運営業務委託ほか モノコトイノベーション2018山形実行委員会負担金 チャレンジ企業応援事業費補助ほか 見本市等出展支援事業費補助、展示会共同出展事業 ドローン体験・体感イベント開催業務委託ほか 企業訪問・誘致活動業務、山形応援団総会業務ほか 固定償却資産取得助成金、雇用促進助成金、立地環境整備助成金 企業立地ニーズの把握及び候補地の選定など	
商店街近代化促進事業費補助 街なか賑わい推進事業委託ほか 中心市街地賑わい創出支援事業費補助ほか 中心市街地新規出店者サポート事業費補助 山形市中心市街地活性化プロジェクト本部負担金ほか ふるさと納税推進事業業務委託（申込受付、寄附情報管理、寄附者への特典発送など）、カタログ製作委託ほか お宝宣伝広報事業、お宝キャラクター活用事業、お宝オンデマンド事業、四季のお宝PR事業、山形まるごと検定事業 IWC2018やまがた開催支援委員会負担金 山形まなび館運営業務委託ほか 山形まるごと館紅の蔵運営業務委託ほか 伝統工芸産業後継者育成助成金、伝統工芸産業修行者支援給付金ほか	
山形まるごと市実行委員会負担金 山形の観光と物産展実行委員会負担金ほか 仙山交流イベント開催業務委託、山形ふれあいマーケット実行委員会負担金ほか 旅行商品造成・ガイドマップ作成業務委託ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		日本一の観光案内推進事業	12,112	—
		まるごと山形祭りだワッショイ開催事業	5,500	—
		雪を活用した観光誘客支援事業	2,000	600
		東北の祭り交流事業	8,338	4,075
		山形・上山・天童三市連携DMO 構築による観光客誘客事業	21,750	10,875
		観光施設整備事業	20,608	18,500
		コンベンション誘致推進事業	40,000	—
		東北観光復興対策交付金事業	30,869	24,695
		ロングトレイル設定による山岳観光発信事業	2,379	1,903
		広域観光開拓事業	2,889	—
		仙台まるごとパス指定エリア拡大事業	41	—
		山形こけし・特産品宣伝事業	259	—
8 土 木 費	管理住宅課	空き家等対策推進事業	22,893	9,000
		市営住宅使用料滞納に係る債権回収業者 活用事業	1,348	1,348
		市営住宅耐震改修事業	58,666	46,998
	建築指導課	木造住宅耐震診断事業	4,664	2,320
		木造住宅耐震改修事業	6,450	4,425
		住宅リフォーム総合支援事業	145,896	55,510
		要緊急安全確認大規模建築物耐震 改修等補助事業	73,326	54,994
	河川道路整備課	道路・橋りょう新設改良事業	726,765	703,733
		洪水ハザードマップ普及促進事業	14,409	12,679
	道路維持課	道路ストック修繕事業	166,340	154,143
		さくら並木更新事業	2,700	—
		菅沢団地幹線地すべり対策事業	30,400	29,020
		消雪設備更新事業	116,000	110,225
		市道照明灯長寿命化事業	30,705	24,800
		アンダーパス安全対策事業	5,521	5,225
		市道橋りょう維持補修事業	475,770	446,050

(単位 千円)

備	考
<p>総合観光ガイドブックの作成、山形駅観光案内所案内業務委託</p> <p>まるごと山形祭りだワッショイ実行委員会負担金</p> <p>蔵王樹氷まつり協議会負担金</p> <p>東北絆まつり花笠踊り派遣、東京オリンピック・パラリンピック関連イベント花笠踊り派遣ほか</p> <p>山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会負担金</p> <p>国際交流プラザの電気設備、音響設備等改修工事</p> <p>山形コンベンションビューロー負担金、コンベンション開催支援事業費補助</p> <p>台南市を中心とした台湾南部へのプロモーション業務委託、環蔵王関係市町連携台湾プロモーション業務委託ほか</p> <p>山岳観光発信業務委託ほか</p> <p>仙台・福島・山形三市観光物産広域連携推進協議会負担金ほか</p> <p>仙台まるごとパス運営協議会負担金ほか</p> <p>山形こけし・特産品宣伝業務委託</p>	
<p>老朽危険空き家除却補助金、空き家バンク利活用推進補助金、空き家実態調査業務委託ほか</p> <p>退去者の市営住宅使用料の滞納額に係る債権収納業務委託</p> <p>小白川住宅（A～C棟）耐震診断業務委託、南山形住宅B棟耐震補強及び外壁・屋根等改修工事</p>	
<p>木造住宅耐震診断補助</p> <p>木造住宅耐震改修補助</p> <p>住宅リフォーム補助、県外・市外からの移住者及び空き家バンク登録物件の改修に優先的に補助</p> <p>耐震診断が義務付けされた建築物で、耐震性が無いと判定された建築物所有者への耐震改修工事費補助</p>	
<p>交付金：西部工業団地村木沢線ほか6路線、単独：青柳漆山線ほか12路線</p> <p>山形市洪水避難地図（洪水ハザードマップ）の普及、促進</p>	
<p>道路舗装の計画的な補修・修繕工事</p> <p>樹木調査業務委託</p> <p>市道法面の地すべり対策工事</p> <p>消雪設備の更新</p> <p>計画的・効率的な維持修繕・更新及びLED化等工事</p> <p>アンダーパスへのエア遮断機及び警報表示板設置工事</p> <p>橋梁長寿命化修繕計画事業（前田双月線双月橋ほか19橋補修工事、前明石須刈田線湯田橋ほか19橋補修設計委託ほか）</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		除雪車運行管理システム導入事業	27,000	18,000
		南高前駐輪場整備事業	1,225	—
		蔵王駅駐輪場整備事業	1,015	—
		山形駅前地区消雪道路整備事業	165,700	158,235
	都市政策課	建設土砂集積施設整備事業	910	—
		景観計画策定事業	8,016	—
		市街地再開発支援事業 (七日町第5ブロック南地区再開発事業)	481,425	459,751
		立地適正化計画策定事業	774	387
		都市計画マスタープラン見直し事業	28,611	—
		都市計画土地利用等検討事業	10,502	—
		スマートインターチェンジ整備検討事業	13,048	—
		山形広域都市圏パーソントリップ 調査実施事業	45,532	15,158
		街 路 事 業	945,025	875,537
		旅籠町八日町線（香澄町工区） 交通量調査事業	500	—
	公園緑地課	都市公園安全安心対策事業	74,748	70,974
		鈴川公園（ジャバ）設備等長寿命化 対策事業	40,000	36,000
		中心市街地活性化公園整備事業	70,189	66,100
		仮称美畑公園整備事業	126,250	94,600
		霞城公園整備事業	98,404	64,190
9 消 防 費	消 防 本 部	24時間健康・医療相談サービス事業	12,020	—
		応急手当普及啓発推進事業	977	—
		消防本部車両等整備事業	128,071	117,100
		救急救命士養成事業	7,947	—
		消防団員処遇改善事業	107,429	—
		消防団車両等整備事業	74,310	69,900
10 教 育 費	(教) 管 理 課	新聞を活用した教育活動事業	1,325	584
		千歳小学校校舎改築事業	118,667	71,800
		みはらしの丘小学校増築事業	206,254	168,570

(単位 千円)

備	考
インターネットを利用したクラウド型の除雪車運行管理システムの導入 歩道上へのラックの設置 蔵王駅前敷地の一部を借地し、駐輪スペースを整備 消雪用熱源井戸掘削及び消雪道路整備工事	
建設土砂の処分場所の選定に向けた土量計算等業務委託 中核市移行に係る景観計画策定等業務委託ほか 七日町第5ブロック南地区再開発事業への補助ほか 立地適正化計画の策定 都市計画マスタープラン地域別構想策定業務委託、都市計画道路都市計画決定・変更検討業務委託ほか 新たな土地利用に向けた基本的調査及び開発手法の検討ほか スマートインターチェンジ整備効果検討業務委託ほか 山形広域都市圏パーソントリップ調査業務委託ほか 交付金：四日町日月山線ほか2路線、単独：諏訪町七日町線ほか5路線 旅籠町八日町線に係る交通量調査委託	
公園園路のバリアフリー化1公園、公園トイレ新規整備1公園、公園施設の更新5公園 鈴川公園（ジャバ）の設備等更新工事ほか ひばり公園及び駅前公園整備工事ほか 用地購入、実施設計ほか 本丸一文字門周辺の整備工事、二ノ丸土塁北東部の園路の実施設計、本丸御殿部の基本設計ほか	
24時間健康・医療相談サービス業務委託 応急手当普及員講習及び入門講座の開催 消防ポンプ自動車1台、消防車両2台、高規格救急自動車1台ほか 救急救命士養成研修派遣 消防団員報酬・費用弁償 小型動力ポンプ付積載車3台、小型動力ポンプ6台、消防団ポンプ車庫新築工事（平石水・高沢）ほか	
小学5、6年生及び中学全学年の学級を対象に新聞を配置（小学校7校、中学校3校） 旧校舎解体工事ほか 校舎増築工事	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		小学校トイレ改修事業	9,148	6,700
		小中学校空調設備改修事業	14,902	11,000
		山寺小中学校校舎屋根改修事業	47,000	43,400
		西山形小学校校舎等改築事業	5,000	—
		南沼原小学校校舎等改築事業	8,043	—
	学校教育課	教職員働き方改革推進事業	2,958	1,792
		総合学習センター改修事業	7,570	6,600
		外国語指導助手の増員配置事業	14,977	—
		不登校児童生徒対策事業	31,769	—
		タブレット導入モデル事業	5,607	—
		山形っ子学び・体験推進事業	11,710	1
		特別支援教育支援事業	76,277	—
		就学援助（準要保護）事業	68,884	421
	こども保育課	第3子等保育料無料化事業	37,297	4,780
	社会教育青少年課	放課後子ども教室推進事業	4,919	3,262
		公民館整備事業	100,886	91,900
		重要文化財「鳥居」保存修理事業	752	—
	スポーツ保健課	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	—
		スキージャンプワールドカップ レディース蔵王大会開催事業	45,400	6,400
		生涯スポーツ・競技スポーツ振興事業	36,000	254
		山形シティマラソン大会開催事業	32,000	—
		沼の辺体育館賃借事業	10,449	550
		体育館耐震改修事業	5,865	5,454
		総合スポーツセンター駐車場整備事業	34,808	23,000
		総合スポーツセンター改修整備事業	12,513	4,400
		スポーツ環境整備事業	38,614	28,400
		霞城公園野球場解体事業	211,872	189,000

(単位 千円)

備	考
実施設計委託（小学校5校） 実施設計委託（中学校2校、小中学校併設校2校） 屋根改修工事 基本構想策定、耐力度調査業務委託 PFIアドバイザー業務委託	
中学校への部活動指導員の配置 県費負担教職員研修事務を行う拠点としての総合学習センターの改修 小学校で新たに実施される外国語及び外国語活動の学習を支援するための民間ALTの配置（4人） 合宿訓練、教員研修、教育相談員の配置（14人）、Q-U導入によるアンケートの実施 教育のICT化の推進のため、モデル校（小・中学校各1校）へタブレットを導入（62台） 学習スペースを提供し青少年の学習する場と機会を提供している学習空間mana-viに対する支援 個々の障がいの状況と教育的ニーズに合わせた個別支援を行うための指導員の配置（36人） 経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助	
幼稚園利用者分	
放課後における子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保 中央公民館舞台設備・音響設備改修工事、霞城・元木公民館電気工作物改修工事、元木公民館空調改修実施設計委託 平成29年度に実施した詳細調査の結果を踏まえた修理方針の検討	
山形市民スポーツフェスタ実行委員会への負担金 スキージャンプワールドカップレディース蔵王大会開催への負担金 生涯スポーツ・競技スポーツ・学校体育スポーツの振興と強化 全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心に第6回大会を平成30年10月に開催 体育館賃貸借契約の更新 蔵王体育館耐震改修実施設計委託 駐車場整備工事、交通量調査業務委託 実施設計委託（軽運動場等冷房設備、トイレ洋式化等）、備品購入（背泳ぎスタート用器材、ソフトボール用簡易内野フェンス等）、トランポリンベッドの修繕 飯塚町運動広場整備工事、鈴川地区パークゴルフコース整備工事、仮称樋越グラウンド・ゴルフ場整備工事、地域運動広場管理用備品購入事業費補助金 解体工事	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	図書館	図書館設備等改修事業	11,815	10,564
	商業高等学校	商業高校創立100周年事業	2,163	—
		商業高等学校校舎等改築事業	22,586	—

(2) 特別会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
国民健康保険事業	国民健康保険課	データヘルス計画に基づく保健事業	12,884	—
介護保険事業	長寿支援課	介護予防・日常生活支援総合事業	665,195	249,447
		包括的支援事業	282,970	163,413
		認知症サポーター等養成事業	853	493
		成年後見制度利用支援事業	24,671	14,247
		生活支援体制整備事業	67,021	38,705
公設地方卸売市場事業	地方卸売市場管理事務所	公設地方卸売市場整備事業	8,300	2,500
農業集落排水事業	農村整備課	農業集落排水管理検討事業	3,000	—

(3) 企業会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
水道事業	上下水道部	建設改良事業	1,839,760	1,079,175
公共下水道事業	上下水道部	公共下水道建設事業	2,816,791	2,408,470
市立病院済生館事業	済生館	医療器械等整備事業	224,889	101,000

(単位 千円)

備	考
耐震改修、屋根改修の実施設計委託、トイレ等バリアフリー工事	
記念式典、記念誌の作成	
PFIアドバイザー業務委託	

(単位 千円)

備	考
特定健診受診者増加対策、特定保健指導利用者増加対策、生活習慣病重症化予防対策、医療機関への適正受診対策ほか	
介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス、地域支え合いボランティア活動支援、住民主体の通いの場の推進、介護予防教室等 介護保険制度によるサービスや多様な主体によるサービスを活用できるよう関係機関の連携による包括的・継続的な支援 認知症の正しい理解の啓発、認知症サポーターの養成 成年後見制度に係る相談から利用までの一貫した支援体制と成年後見人受任調整機能の強化による利用者支援 市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターの配置による生活支援・地域支え合い体制の構築	
管理棟耐震診断業務委託、雨水管改修実施設計業務委託ほか	
農業集落排水経営戦略策定調査委託	

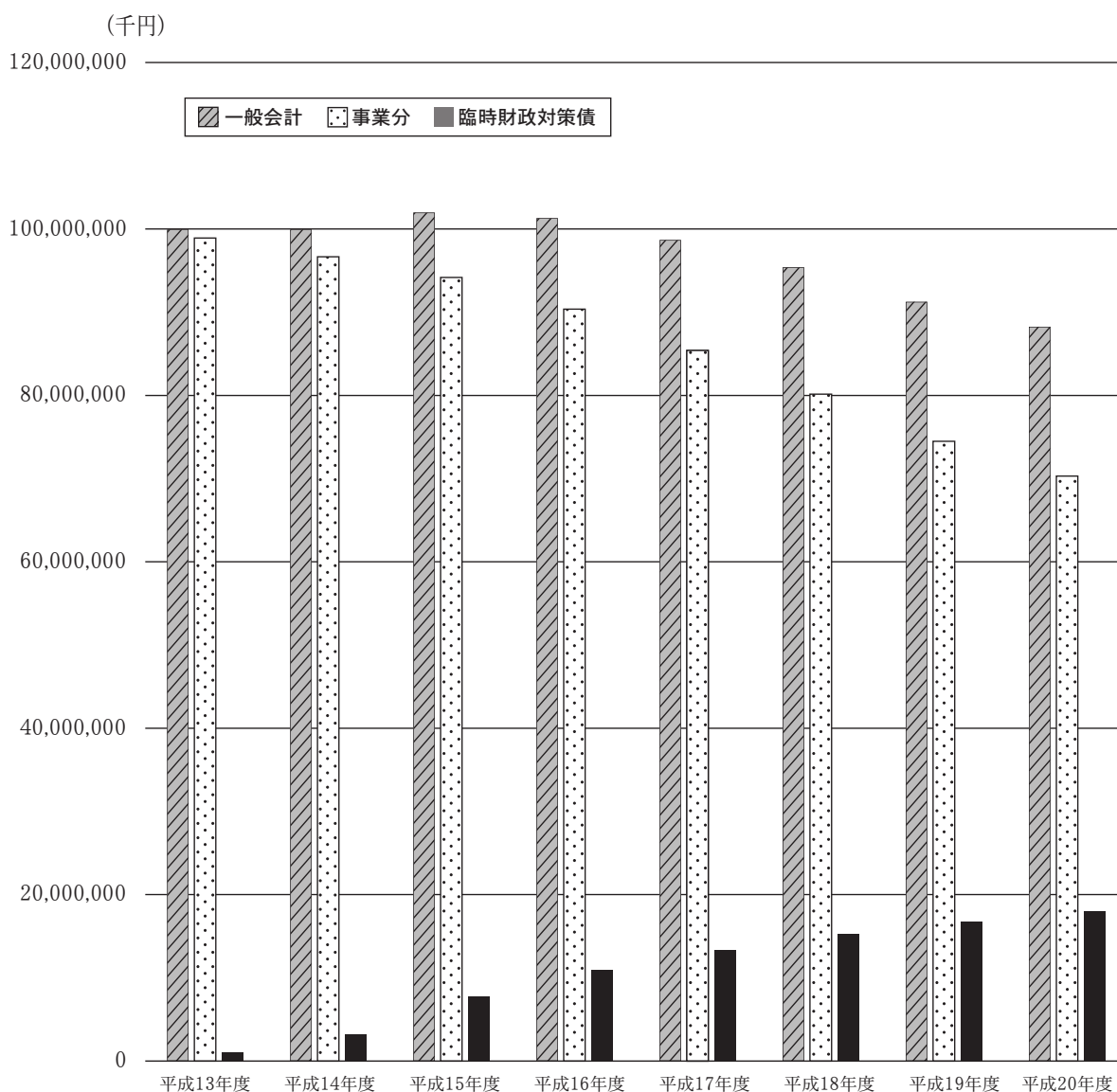
(単位 千円)

備	考
配水管整備事業 1,620,259	施設整備事業 157,450 負担事業 62,051
汚水管渠建設事業 1,153,031	雨水管渠建設事業 1,177,163 処理場及びポンプ場建設事業 486,597
固定資産購入費	腹腔鏡手術支援システム、白内障手術装置ほか

8 一 般 会 計 の

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計	100,179,501	100,162,391	102,188,361	101,523,284	98,895,613	95,623,879	91,447,920	88,452,785
事 業 分	99,116,601	96,877,291	94,377,461	90,562,084	85,572,803	80,333,481	74,645,105	70,450,051
臨時財政対策債	1,062,900	3,285,100	7,810,900	10,961,200	13,322,810	15,290,398	16,802,815	18,002,734
事業分割合	98.94	96.72	92.36	89.20	86.53	84.01	81.63	79.65
臨時財政対策債割合	1.06	3.28	7.64	10.80	13.47	15.99	18.37	20.35

※平成13～28年度までは決算額、平成29・30年度は平成30年度当初予算編成時点での年度末現在高見込額



市 債 の 状 況

(単位：千円・%)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
86,972,882	88,489,017	88,284,290	89,239,285	91,069,087	94,270,918	94,587,629	96,324,983	100,463,611	101,046,540
66,867,970	64,187,592	60,418,514	57,638,995	56,021,525	56,348,499	54,472,915	54,545,161	57,109,128	56,448,449
20,104,912	24,301,425	27,865,776	31,600,290	35,047,562	37,922,419	40,114,714	41,779,822	43,354,483	44,598,091
76.88	72.54	68.44	64.59	61.52	59.77	57.59	56.63	56.85	55.86
23.12	27.46	31.56	35.41	38.48	40.23	42.41	43.37	43.15	44.14

